

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月29日
【事業年度】	第56期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社KeyHolder
【英訳名】	KeyHolder, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大出 悠史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社KeyHolder 大阪支店 （大阪市淀川区西中島四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2019年3月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上収益 (千円)	10,611,880	4,984,133	10,700,278	16,786,201	22,062,586
税引前利益又は税引前損失 () (千円)	177,088	504,812	996,562	689,393	2,175,636
親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失 () (千円)	158,689	848,503	1,288,761	461,418	1,877,502
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (千円)	166,700	846,609	1,283,081	438,673	1,887,679
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	10,489,482	11,142,500	13,994,019	16,769,309	18,389,847
総資産額 (千円)	19,449,404	25,550,243	28,901,401	27,700,080	26,422,091
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	75.34	722.45	830.38	885.61	976.29
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失 () (円)	1.14	55.03	78.91	26.53	99.75
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失 () (円)	1.14	55.03	78.85	26.53	99.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.9	43.6	48.4	60.5	69.6
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	1.5	7.8	10.3	3.0	10.7
株価収益率 (倍)	-	-	11.2	25.3	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,703,539	113,052	1,677,912	676,882	1,649,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,095,698	1,826,918	3,028,502	57,811	1,523,508
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,219,168	412,165	26,493	521,921	2,241,663
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,073,851	4,772,151	3,395,067	3,607,839	4,538,770
従業員数 (名)	145	512	579	571	535
[外、平均臨時雇用者数]	[10]	[38]	[25]	[30]	[11]

(注) 1. 国際財務報告基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 第52期～第53期及び第55期～第56期において、希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失()については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失()と同額であります。

3. 第52期、53期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失であるため記載しておりません。

4. 第53期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5. 第54期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第53期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

6. 第54期において、連結子会社であったキーノート(株)(現:株)グローバルス)の全株式を株)プロスペクト(現:Jトラスト(株))の株式との株式交換を実施したことに伴い、同社の不動産事業及び商業施設建築事業

を非継続事業に分類しております。これに伴い、第53期の売上収益及び営業利益の金額について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替を行っております。

7. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失()及び希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失()を算定しております。

回次	日本基準	
	第52期	
決算年月	2019年3月	
売上高	(千円)	10,752,976
経常損失()	(千円)	516,591
親会社株主に帰属する当期純損失()	(千円)	424,885
包括利益	(千円)	271,099
純資産額	(千円)	10,425,210
総資産額	(千円)	19,406,989
1株当たり純資産額	(円)	74.47
1株当たり当期純損失金額()	(円)	3.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	53.5
自己資本利益率	(%)	4.2
株価収益率	(倍)	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,703,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,100,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,223,754
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	6,073,851
従業員数	(名)	145
[外、平均臨時雇用者数]		[10]

- (注) 1. 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2019年3月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	357,427	287,677	295,780	1,875,657	392,715
経常利益又は経常損失 () (千円)	447,668	467,311	747,229	1,104,404	238,114
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	353,376	237,243	45,153	1,174,955	39,107
資本金 (千円)	4,405,000	4,405,000	5,308,249	6,566,249	92,450
発行済株式総数 (株)	139,259,092	154,257,832	16,870,768	18,962,410	18,967,410
純資産額 (千円)	9,664,879	10,914,798	12,626,146	16,141,105	15,836,253
総資産額 (千円)	10,378,978	11,528,709	19,421,586	18,171,929	17,206,492
1株当たり純資産額 (円)	69.10	703.70	743.62	847.07	835.33
1株当たり配当額 (円)	1.00	1.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.54	15.39	2.76	67.55	2.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	2.76	-	-
自己資本比率 (%)	92.7	94.1	64.5	88.3	91.4
自己資本利益率 (%)	3.6	2.3	0.4	8.2	0.2
株価収益率 (倍)	-	-	319.6	9.9	-
配当性向 (%)	-	-	362.3	14.8	-
従業員数 (名)	16	21	24	23	21
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[1]	[1]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	100.0	73.1	76.6	59.8	65.0
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(95.0)	(104.1)	(111.8)	(126.0)	(123.0)
最高株価 (円)	194	152	1,375 (213)	1,123	902
最低株価 (円)	103	81	882 (49)	580	459

(注) 1. 第52期～第53期及び第56期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 第52期～第53期及び第55期～第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第53期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、発行済株式総数は149,182,049株減少しております。

5. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

6. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第51期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して株主総利回りを算出しております。

7. 株主総利回りの比較指標は、東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、「JASDAQ スタンダード」から「配当込みTOPIX」に変更いたしました。
8. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場JASDAQ スタンダード）におけるものであります。
9. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第54期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
1967年12月	輸入娯楽機器を中心としたゲーム機設置営業を目的として、株式会社シグマ（資本金50万円、東京都世田谷区）を設立
1998年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年2月	アルゼ株式会社（現株式会社ユニバーサルエンターテインメント）の資本参加によりアルゼグループの一員となる。
10月	当社及び株式会社テクニカルマネージメント、株式会社環デザインの3社が合併し、社名をアドアーズ株式会社に変更
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年3月	G F投資ファンド投資事業有限責任組合が当社の筆頭株主となる。
2009年5月	株式会社ネクストジャパンホールディングス（現Jトラスト株式会社）との資本・業務提携を実施
2010年3月	第三者割当による株式会社ネクストジャパンホールディングス（現Jトラスト株式会社）への自己株式の処分を実施、同社が当社第2位の株主となる。
2011年6月	第三者割当増資により15,000千株の新規株式を発行し、割当先の株式会社ネクストジャパンホールディングス（現Jトラスト株式会社）が筆頭株主となる。
2012年6月	Jトラスト株式会社が「緊密な者」であるG F投資ファンド投資事業有限責任組合が所有している議決権と併せると当社の議決権の過半数を所有すること、また支配力基準により当社の親会社に該当となる。
2013年3月	株式交換によりJトラスト株式会社の子会社であったキーノート株式会社及び株式会社ブレイクが100%子会社となる。
2014年11月	株式会社日本介護福祉グループの全株式を取得し、100%子会社とする。
2015年8月	株式会社日本介護福祉グループの全株式を売却
2017年3月	株式会社ブレイクの全株式を売却
4月	当社の不動産事業（不動産アセット部門）、店舗サプリース事業及び管理部門以外のすべての事業を吸収分割の方式により承継させるため、当社100%子会社としてアドアーズ分割準備株式会社を設立
10月	吸収分割に伴い、承継会社である「アドアーズ分割準備株式会社」の商号を「アドアーズ株式会社」に変更、併せて分割会社である当社の商号を「アドアーズ株式会社」から「株式会社KeyHolder」へ変更
2018年3月	アドアーズ株式会社の全株式を売却
4月	ライブ・エンターテインメント事業の「株式会社KeyStudio」、テレビ番組制作事業の「株式会社KeyProduction」を、それぞれ100%子会社として設立
7月	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作事業を行う合弁会社「株式会社FAProject」を設立
2019年1月	アイドル・タレントなどの運営・管理を行う、芸能プロダクション事業の「株式会社SKE」を設立
3月	アイドルグループSKE48が株式会社SKEへ所属。KeyHolderグループの一員として活動を開始
4月	株式交換により「株式会社allfuz」を100%子会社化 テレビ番組制作を行う「フーリンラージ株式会社」の全株式を取得し100%子会社化
7月	株式会社SKEの商号を「株式会社ゼスト」へ変更し、新規事業を推進 「株式会社allfuz」を存続会社として、「株式会社KeyStudio」を吸収合併
8月	「フーリンラージ株式会社」を存続会社として、「株式会社KeyProduction」を吸収合併し、商号を「株式会社UNITED PRODUCTIONS」へ変更
10月	派遣事業等を行う「ワイゼンラージ株式会社」の全株式を取得し100%子会社化
2020年1月	「株式会社角川春樹事務所」との共同出資による合弁会社「株式会社ホールワールドメディア」を設立。（当社出資比率49%）
8月	映像コンテンツやライブイベント等のトータルプロデュース事業を行う「株式会社ノース・リバー」の全株式（間接所有含む）を取得し子会社化
10株を1株とする株式併合を実施	
9月	100%子会社であったキーノート株式会社（現株式会社グローバルス）の全株式を株式交換実施により、子会社から外れる。

年月	事項
12月	親会社であったJトラスト株式会社は、当社普通株式の一部を市場外の相対取引で譲渡し、その他の関係会社へ異動
2021年 8月	株式会社ノース・リバーを分社化して、一般貸切旅客自動車運送事業等を行う「株式会社エーカンパニー」を設立
2022年 1月	株式会社UNITED PRODUCTIONSとワイゼンラージ株式会社を統合し、国内屈指の独立系映像制作会社「株式会社UNITED PRODUCTIONS（旧ワイゼンラージ株式会社）」となる。 株式会社TechCarry（旧株式会社UNITED PRODUCTIONS）において、映像制作機器のレンタル事業及びポストプロ事業を開始
4月	東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、「東京証券取引所」JASDAQスタンダード市場」から「東京証券取引所スタンダード市場」へ移行

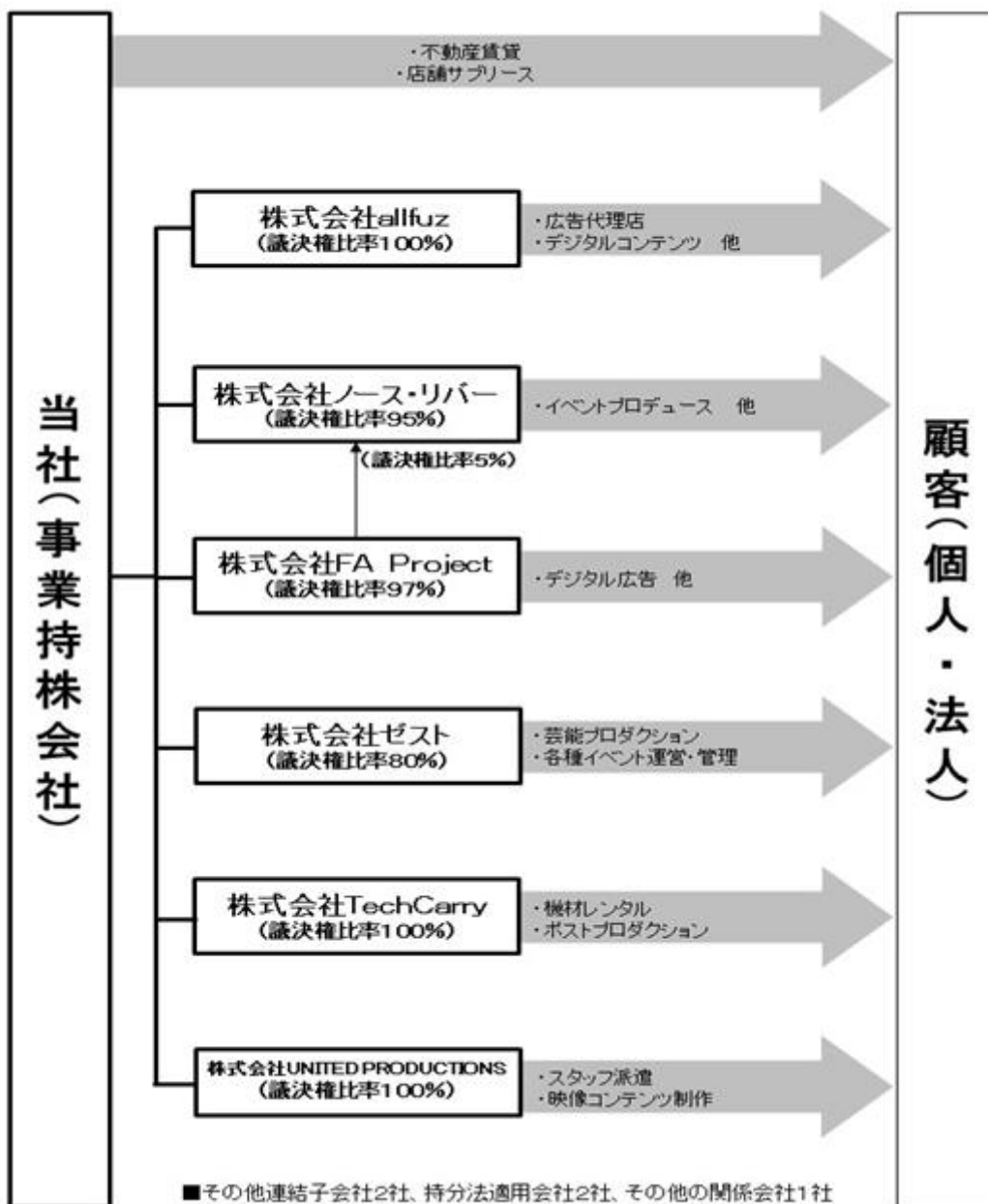
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社（株式会社allfuz、株式会社TechCarry、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社FA Project、株式会社ゼスト、株式会社ノース・リバー、その他連結子会社2社）、持分法適用会社2社により構成され、各部門における主な事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	当社及び連結子会社の当該事業における位置付け
総合エンターテインメント事業	タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理 イベントの企画・運営及びイベントスペース等の運営・管理など
映像制作事業	各種映像コンテンツの企画・制作 映像制作スタッフの養成及び派遣など
広告代理店事業	タレント・アーティスト等のキャスティング デジタル広告及びプロモーションの企画・開発 インターネット広告事業及びインターネットメディア事業など

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



(注) なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

4【関係会社の状況】

2022年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社TechCarry	東京都渋谷区	2,000	映像制作事業	所有 100	
(連結子会社) 株式会社FA Project(注)4	東京都渋谷区	9,000	総合エンターテインメント事業 広告代理店事業	所有 97	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 株式会社ゼスト(注)3	東京都渋谷区	100,000	総合エンターテインメント事業	所有 80	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 株式会社allfuz(注)3	東京都渋谷区	99,950	総合エンターテインメント事業 広告代理店事業 その他	所有 100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 株式会社UNITED PRODUCTIONS(注)3.5	東京都渋谷区	80,000	映像制作事業	所有 100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 株式会社A.M.Entertainment	東京都渋谷区	2,660	総合エンターテインメント事業	所有 75.19 (75.19)	
(連結子会社) 株式会社ノース・リバー(注)3.6	東京都渋谷区	10,000	総合エンターテインメント事業	所有 100 (5)	役員の兼任あり 資金の借入あり
(連結子会社) 株式会社エーカンパニー(注)3	東京都千代田区	10,000	総合エンターテインメント事業	所有 100 (100)	
持分法適用関連会社 2社					
その他の関係会社 1社					

- (注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。

4.株式会社FA Projectについては、売上収益(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	5,282百万円
	(2) 税引前利益	161百万円
	(3) 当期利益	136百万円
	(4) 資本合計	45百万円
	(5) 資産合計	1,650百万円

5.(株)UNITED PRODUCTIONSについては、売上収益(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	5,327百万円
	(2) 税引前利益	327百万円
	(3) 当期利益	248百万円
	(4) 資本合計	432百万円
	(5) 資産合計	2,659百万円

6.(株)ノース・リバーについては、売上収益(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	7,061百万円
	(2) 税引前利益	1,142百万円
	(3) 当期利益	774百万円
	(4) 資本合計	4,323百万円
	(5) 資産合計	5,546百万円

なお、主要な損益情報等に関しましては、IFRS調整後の数値を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
総合エンターテインメント事業	136	(8)
映像制作事業	331	(1)
広告代理店事業	35	(1)
その他事業	-	(-)
全社(共通)	33	(1)
合計	535	(11)

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に属しているものです。

(2) 提出会社の状況

セグメントの名称の従業員数を示すと次のとおりであります。

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
全社(共通)	21	(-)
合計	21	(-)

- (注) 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
21	42歳4ヶ月	11年7ヶ月	5,498

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
2. 満60才定年制を採用しております。ただし、社員が定年退職日後も、継続勤務を希望し、当社が定める退職事由または解雇事由に該当しない者については、新たに1年以内の期間を定めた上で嘱託社員として再雇用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、総合エンターテインメント事業、映像制作事業、広告代理店事業を展開するKeyHolderグループを形成し、「世の中の常識にとらわれない独創性と誠実さを通じて幸せで豊かな未来をつくります」というグループ企業理念のもと、グループ間の連携とシナジーを発揮し、グループ全体として発展していくことを通じて社会への貢献を目指してまいります。

また、当社は上場企業として、コンプライアンス（法令遵守）・内部統制の徹底は当然のこと、地域に密着した事業グループとして地域社会への貢献活動などの社会的責任も重視し、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの次期連結業績の見通しとして、売上収益24,000百万円、営業利益2,200百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,000百万円と計画しており、目標の達成に向けた経営を行っております。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

現在の国内環境におきましては、海外の政情不安による原材料の物価高騰や金融市場の不安定感がある一方で、様々な社会経済活動への制限や制約を受ける可能性や、国内における経済活動に対する不安感等は依然として燻っている状況にあるものの、国及び地方行政が行う消費喚起策の「全国旅行支援」等の実施により、市況環境は改善の方向に向いつつあることに加え、各種大型イベントやスポーツ等の開催による声出しが可能になったことにより、当社グループにおきましても積極的かつ精力的な活動が可能であり、当社グループの業績にプラスに働くものと見込んでおります。

また、映像制作事業では、2022年12月期にレギュラー化した番組が通期寄与するほか、新たにレギュラー化が決定している特番があるなど、引き続き成長を見込んでおります。広告代理店事業におけるインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業の開始に伴いまして、当社グループイン後の通期寄与が期待されるほか、新規クライアントの獲得により、業容の拡大を見込んでおります。

当社グループにおきましては、企業としての社会的責任を全うするべく、国内外の動向に対しては最大限の配慮をしつつ、政府・自治体からの要請等に対しては引き続き適切な措置を講じていく一方、機動的に必要なかつ十分な対策を行いながら積極的な事業活動を展開してまいります。

〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・俳優・タレント・スポーツ選手等の様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。

また、業務提携や所属契約等により新たなタレント等を迎えているほか、養成や育成を行っている自社スクール生からのデビューや、各種オーディションを通してアーティスト・タレント等新人の発掘を行っており、事業規模の拡大及び更なる収益化に向けて、引き続き取り組みを強化してまいります。

2023年12月期の大型イベントの開催予定等につきましては、乃木坂46が2月22日から「11th YEAR BIRTHDAY LIVE」を、横浜アリーナにおいて5日間の開催を予定しているほか、大型のイベントやコンサートも計画いたしており、ご期待にお応えできるよう鋭意準備を進めております。SKE48はチームS及びチームKによるオリジナル新公演の公演を引き続き行っていく事に加え、ご期待いただいておりますチームEのオリジナル新公演の実現に向けましても、良いご案内ができるよう積極的に取り組みを強化してまいります。Novelbrightにつきましても、「FUKUOKA MUSIC FES.2023」などの大型の音楽イベントへの出演に加え、4月からは全国19都市を廻る全国ツアーを予定しているほか、「弱虫ペダル LIMIT BREAK」の第2クールでのオープニング主題歌を担当してタイアップするなど、引き続き、積極的な活動を展開しております。

また、俳優としての評価が上がっている若月佑美に関しましても、1月以降からのドラマ等の出演が複数決定しているなど活躍の幅を拡げておりますので、その他の所属アーティストやタレントにつきましても、ドラマやアニメ等とのタイアップを含めまして、更に積極的な活動を展開してまいります。

なお、当該部門におきましては、政府から出されている感染症対策の「基本的対処方針」やガイドラインに基づく要請に則したイベント実施等の協力を行ってまいります。各種イベント開催における声出しが可能になっている背景を受けまして、当社グループの所属アーティストにおきましても、順次、声出しが可能なイベントの開催を実施してまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、「乃木恋」や「ひなこい」等人気の高いスマートフォン向けのゲームアプリに関わる支援を継続する一方で、当社グループの自社IPコンテンツを含めた新たなアプリ開発や支援にも積極的に取り組むほか、様々なアプリ関連の案件においてプロモーションや企画制作の面で携わることで、更なる事業規模の拡大に努めてまいります。

〔映像制作事業〕

現在の制作案件の主流である、各テレビ局からの依頼に基づく制作案件を積極的に継続してきたことで、バラエティ番組では、企画力を活かして、数年前から特番制作しておりました「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」や「イタズラジャーニー（フジテレビ）」、「～通しか知らない究極の1日～熱狂！1/365のマニアさん（TBS）」などがレギュラー化を果たしました。既に、当該レギュラー化に成功した番組以外にも、昨年等から仕込んでまいりました特番

が幾つか実を結びつつあり、レギュラー化に向けて動きだしている案件があるほか、ドラマ制作等の案件が通期を通して獲得できております。

その他、先述したとおり、人気コミック作品「君は放課後インソムニア」の、株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）の企画・制作による実写映画化作品が2023年6月公開予定になったほか、全世界190カ国以上で同時配信されていた「トークサバイバー！～トークが面白いと生き残れるドラマ～（Netflix）」のシーズン2の制作が決定しており、引き続き制作プロダクションとして当該番組に携わるなど、更なる業容の拡大に向けまして、多くの制作案件に携わってまいります。

今後も業況に合わせた社内体制や予算管理体制の更なる強化を図り、UPの映像制作におけるノウハウと人材派遣で培った多くの制作会社や各放送局、各種放送プラットフォーム等とのリレーションを活かして、安定的かつ高品質の制作案件を継続的に手掛けることで、レギュラー化や大型制作案件によって、収益構造の更なる強化を目指します。新たに展開している短尺動画制作事業につきましても、国内需要の変化に合せたインターネット上の動画広告の需要もあり、タレントのYouTuberデビューに伴うチャンネル運営や、大手航空会社の機内チャンネルの運営等、大手クライアントからの受注も獲得しており、今後の更なる業容の拡大を推進しております。

また、派遣事業につきましては、安定的に映像制作会社への派遣を行う一方で、引き続き優秀な人材の確保と養成・育成を積み上げつつ、今後も当該新規事業を含めた積極的な展開を図ってまいります。

〔広告代理店事業〕

株式会社allfuz（以下「AF」という。）における広告代理店事業につきましては、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできる等、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手企業やスポーツチーム、有名アーティスト等とのタイアップを行っております。また、今般「乃木坂46」の公式ライバルグループ立ち上げプロジェクトに資本参画をする等、今後もグループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

株式会社FA Project（以下「FAP」という。）につきましては、デジタル広告分野におけますインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業を引き続き展開してまいります。具体的には、企業が商品やサービスを販売する際に行うマーケティング活動の手法の一つである、アフィリエイトと言われる「成果報酬型広告」事業に加え、これらアフィリエイト等のインターネット広告の投稿メディアである、YouTube等の動画配信プラットフォーム向けの広告案件を引き続き手掛けることにより、TikTokやInstagram、Facebook、LINE Ads Platform等、広告媒体としての活用度に広がりを見せているデジタル広告プラットフォームに対しても、積極的な展開を図ることで、更なる業容の拡大を図ってまいります。

また、AFやUPにおける映像制作のノウハウや広告代理店事業で培ったリレーションを活かしたグループシナジーによる広告案件の受注戦略をとることで、運用実績のない新たな事業分野への販路拡大を図り、AFやFAPにおける広告代理店事業全体の業容拡大にも努めてまいります。

〔その他事業〕

不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績などに関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度につきましては、以下に記載した対応を行うことにより、合理的に予見している限りにおいて、低いものと考えられることから、顕在化の時期等も含めて具体的な言及は行っておりません。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

A．総合エンターテインメント事業について

（ライブ・エンターテインメント部門）

ア 興行場法などの規制に関する影響について

当社グループの運営する劇場等の施設運営は「興行場法」及び関連法令による規制を受けております。その内容は、興行場の営業者は、施設を各都道府県などの条例で定める構造設備基準及び衛生管理基準に適合させることが義務付けられており、施設の構造・換気、照明、防湿及び清潔その他入場者の衛生に必要な措置を講ずる必要があるほか、同法に基づく所轄保健所長などの許可が必要となっております。当社グループは、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ運営を行っておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更などがなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 出店政策について

当社グループは、現在、運営施設として新宿アルタ店で「KeyStudio」、名古屋市の栄で「SKE48劇場」と「ZEST MUSIC SCHOOL」、同スクールの福岡校の4施設を運営しております。規模の拡大を急がず、運営力を高めて収益力・マーケットシェアの確保を重視する方針であります。ライブやイベントなどの業界では、同業他社のみならず他の余暇産業業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該施設は賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人の方針変更により、業績が好調であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産などの事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部又は一部が回収できなくなるリスクがあります。

ウ 社会情勢及び自然災害などによる影響について

当社グループは、一般消費者を対象とした劇場・スクール運営をしておりますが、顧客層の広がりから国内の景況感や消費者心理と、市場の活況との間には相応の相関を有する状況にあります。消費税の増税はもとより、所得税率の引上げや社会保険料の負担増や、地震などの大規模な災害及び感染症等の発生による個人消費への抑制心理が働いた場合、また、国内市場における景気後退や自然災害などの発生に伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ ライブ・イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

ライブやイベントの制作は、企画、制作、運営及び管理など各工程によって構成されております。企画を立案し関係者との打合せを経て、制作から本番となる運営工程に進みますが、制作及び運営工程(開催期間中含む)において、ライブ・イベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があるなど、直前に実施内容の変更などが行われることがあります。このように当初の基本計画からの内容変更などにより、予算金額からの変動が生じる場合があります。

また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更などにより、ライブ・イベント自体の受注がなくなることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ 出店地域での大規模災害等の発生について

劇場・スクール施設の出店地域を中心とした大規模な災害や、感染症等の発生により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、役員への人的被害又は顧客への被害があった場合や、災害及び感染症等に起因する社会的要請等があった場合には、一時閉鎖又は営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。

当社グループではBCP(事業継続計画: Business Continuity Plan)に基づく災害対策本部の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙を含めて迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害が発生した場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

また、直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(タレント・アイドル等)

ア アーティスト及びタレントについて

当社グループは、コンテンツホルダーとして保有するアーティストやタレントなどの権利を様々な事業へ活用しているほか、他社が保有するアーティストやタレントなどをクライアントへ紹介、仲介するキャスティング業務を行っておりますが、当社グループ所属のアーティストやタレントは勿論のこと、他の芸能事務所に所属するアーティストやタレントに関しても、当社グループがマネージメント業務を行う場合は基本的に「専属契約」を締結しております。

当社グループでは、長期的なマネージメントを行うことを前提としておりますが、アーティストやタレントとの専属契約が更新に至らなかった場合や取引先との契約違反等によるトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ アーティスト及びタレントビジネスについて

当社グループで行うプロダクション事業は、基本的に人気の上昇や低迷のほか、ヒット商品の有無により、その影響を受け易いビジネスモデルです。消費者の趣味、嗜好、流行などのニーズの多様化が進む中で、市場環境の変化も相まって、必ずしもヒットコンテンツが生み出される訳ではないため、消費者ニーズの変化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、継続的にコンテンツを創出するべく様々な企画・提案を行うなど、新人アーティストやタレントの発掘、育成、マネージメントの体制を構築しておりますが、長期あるいは多額の投資をしても、当該本人の怪我や不祥事等による引退・活動休止等が発生する可能性や、当社及びコンテンツホルダーの事業戦略上の都合により、出演や活動を抑制した場合のほか、取引先との間で既に締結した契約を解除される可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 著作権等の知的財産について

当社グループで行うプロダクション事業は、アーティストの楽曲などに紐づく著作権や当該本人等の肖像権のほか、契約等によって取り決めのある各種知的財産権の権利物を扱っております。こうした権利物を扱う場合には、権利関係の事前調査や顧問弁護士等への相談を徹底し、第三者の知的財産権等の権利侵害が発生しないように努めておりますが、第三者の権利を侵害してしまう可能性や、第三者から意図せずに著作権を侵害される可能性があります。

このような場合、損害賠償等に係る訴訟に発展する可能性もあり、当社グループの業績及び社会的信頼に影響を及ぼす可能性があります。

エ コンサートなどのイベント及び出演作品による業績について

当社グループで行うプロダクション事業の主な収入源は、所属アーティストによるライブ・コンサートや各種イベントの実施によるチケット収入、楽曲CD及びDVDや公式グッズの販売による収入のほか、テレビ番組、ドラマ、映画、ラジオ、CMなどへの出演料によって構成されております。

コンサート等の実施は、会場の空き状況や実施時期、規模や出演者などによって観客動員数が変動するほか、行政機関や地方自治体からの要請に基づく入場規制等があった場合には、チケット収入等についてもその影響を受け易くなります。また、販売されたCDやDVD、グッズなどは、発売直後の短期間には収入が集中する傾向にありますが、引き続き同様の売上が続くとは限りません。そのほか、各種メディアへの出演に関しても、当社グループの意思に反して、各種メディアの都合によって出演契約の取り止めがあった場合や放送などの延期、中止などがあった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ ソーシャルメディアポリシーについて

当社グループは、「Twitter」「Facebook」「Instagram」等の、所謂ソーシャルネットワーキングサービス（以下「SNS」という。）を通じて、当社グループと関わり合うあらゆるステークホルダーと適切に情報共有を行い、マーケティングコミュニケーションを促進し、事業活動の活性化を目的として、SNSを活用しております。また、所属するアーティストやタレントについても、SNSのほか、「YouTube」や「TikTok」などの所謂動画共有プラットフォームを活用して、その活動及び各個人の私的活動においても、ファンとの交流やコミュニケーション等の一環として、SNSの利用を推進しております。

このような中、当社グループでは、ファンやお客さまを始めとする社会からの信頼を、その事業基盤としていることを踏まえ、職務上はもちろん、会社を離れた私的活動においても、この信頼を傷つけないよう、SNSに情報発信をすることによる、当社グループならびに個人個人の責任と影響を十分に認識したうえで、情報発信や対応を行うために、SNSの取り扱いに関するガイドラインを作成し、所属するアーティストやタレント、従業員への社内啓蒙を行っております。

しかしながらSNS上では、発信した情報や当社の情報等が、本来の趣旨とは異なる形や受け取り方次第でネガティブな情報として拡散する可能性があり、その場合当社グループの業績及び社会的信頼に影響を及ぼす可能性があります。

（デジタルコンテンツ）

ア インターネット・モバイルコンテンツ関連市場の動向

当社グループでは、多種多様な分野でのインターネットサービスが日々生み出されている中、スマートフォンやモバイル端末等の高性能端末の定着に伴って、今後も関連市場においては持続的な成長を続けていくものと予想しております。しかしながらこれらに伴って、当社グループが提供するサービスに関連した市場に大手企業などによる新規参入が相次いだ場合、シェアの急変や新たなビジネスモデルの登場等による市場の構造変化が起こることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ インターネット関連の技術革新について

当社グループでは、インターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、非常に変化の激しい業界となっております。そのため、当社グループではエンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備のほか、特にスマートフォンなどのモバイルコンテンツに関する技術・知見・ノウハウの取得に注力しておりますが、エンジニアの人材確保ができない、または人材育成が図れない等により新技術に対する当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技術に対応するためのシステム開発費、人件費などの多大な支出が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 他社との競合について

当社グループでは、IPコンテンツを利用したモバイルコンテンツゲームアプリを展開し、特色あるサービスの提供や最適なユーザビリティを追求したサービスの構築のほか、カスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと類似のサービスを提供している企業や新規参入による競争が激化することにより、ユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、何らかの要因によりユーザーニーズの的確な把握ができない場合や、ニーズに対応するコンテンツの提供ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ システムに関するリスクについて

当社グループの事業は、スマートフォン等のモバイル端末やPC等のコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

また、トラフィックの急激な過負担等によって当社グループ又は通信ネットワークのコンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは、ハードウェアやプログラム、ソフトウェア等に不良箇所があった場合、正常にコンテンツ提供が行われない可能性があります。

さらに、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスの感染やハッカーの侵入等によるシステム障害、不正アクセス等による情報漏洩等が生じた場合、当社グループの業績及び社会的信頼に影響を及ぼす可能性があります。

オ モバイル端末のOS提供者及びプラットフォーム提供者に関して

当社グループは、AndroidやiOSといったOS（オペレーティングシステム）を搭載したスマートフォン等のモバイル端末向けのデジタルコンテンツを、Apple Inc. 及びGoogle Inc. が提供しているプラットフォームを用いて展開しております。当該OS及びプラットフォームに関する事故等によってサービスが提供できなくなった場合、当該OS及びプラットフォーム上でサービスを提供する際に提供事業者より課される条件・ルール等の大幅な変更により従来どおりのサービスが提供できなくなった場合又は当該条件・ルール等の変更に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

（カラーコンタクトレンズ）

ア 法的規制について

当社グループが企画・開発・販売するコンタクトレンズは、医薬品医療機器等法において「高度管理医療機器」に指定され、医療機器製造販売業や高度管理医療機器販売業のほか、医療機器製造業の分類によって行政機関への届出により、許認可及び登録が必要となります。

当社グループでは同法に基づく規制に従い、高度管理医療機器販売業の許可を取得して各種規制に抵触しないよう事業を展開しておりますが、法令に抵触するような事態が発生した場合、許可を取り消される可能性があります。

また、関連法令の改正や規制強化により、当社グループの対応が遅れた場合や、既製品を回収せざるをえない事態が発生した場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	高度管理医療機器等販売業
所管官庁等	東京都渋谷区保健所
許可番号	2 渋谷生薬第1726号
許認可等の内容	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条第1項の規定による高度管理医療機器等の販売業に関する許可
取得年月日	2021年3月23日
有効期限	2027年3月22日

イ コンタクトレンズの販売について

当社グループが取り扱う、高度管理医療機器であるコンタクトレンズの販売については、法律上、医師による処方箋の発行は必要とされておりましたが、顧客の眼に直接触れるという製品の性質上、何らかの品質上の問題や、誤った用法によって装着された場合など、眼に障害が発生する可能性があります。当社グループでは、自社運営のECサイトによるインターネット販売のほか、ディスカウントストアやドラッグストア等の幅広い小売事業主も顧客としており、厳しい品質管理基準を設けているほか、販売を行う各小売事業主に対しても様々な安全基準に準拠するよう要請した上で、企画、開発、販売を行っております。

しかしながら、将来に亘って製品の品質が保証されているものではないため、何らかの不備が原因で訴訟等の事態に発展した場合、損害賠償や社会的信頼の喪失等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B．映像制作事業について

（映像制作）

ア テレビ広告収入への依存による影響について

当社グループが運営する映像制作事業の収入源は、主に地上波放送事業及びBS放送事業を展開する在京キー局の番組制作費から支出されるもので構成されております。在京キー局の売上高の大半は、広告収入で構成されておりますが、広告の出稿金額及びサイクルは、広告主である企業の業績やその背景となる国内景気の影響を受け易く、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ メディアの多様化による影響について

テレビ放送事業においては近年、情報技術革新とデジタル化の波を受け、多くの家庭で高速通信回線の普及が進み、ケーブルテレビやインターネットを通じた映像視聴環境が整ってきたほか、スマートフォン及びタブレットといった新たな携帯型高機能端末が定着し、通信機能を通じた動画配信など、映像コンテンツへの接触機会は、ますます拡大しております。こうしたメディアの多様化により、若年層を中心にテレビ放送の視聴時間が減少傾向にあるなど、テレビ放送の媒体価値が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、この点、当社グループにおいては、昨今若年層を中心に拡大が顕著であるインターネットを通じたメディアプラットフォームへの映像コンテンツの供給を確立すべく、事業体制の構築を図っておりますが、当該プラットフォームを提供している企業の約半数は外資系企業が担っていることから、当該国の政治・経済状況の変化又は法律の改正などの様々な国内外の情勢の変化によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 放送法などの規制に関する影響について

当社グループが運営する映像制作事業は、在京キー局複数社と取引を行っておりますが、取引先である在京キー局においては、放送事業を行うにあたって放送法・電波法などの法令による規制を受けております。また、在京キー局は認定放送持株会社制を採用されておりますが、認定放送持株会社は、総務大臣の認定を受けることが必要であります。当該認定を受けるためには、認定放送持株会社の資産に関する基準など、放送法で定める要件に適合する必要があるとあり、これらの要件を満たさない場合、総務大臣から免許や認定の取り消しを受けるリスクがあり、また、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更などがなされた場合、在京キー局の業績や動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材派遣)

ア 労働者派遣法

当社グループで展開している人材派遣事業は、国内においては「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者が、派遣元事業主としての欠格事由に該当し法令に違反した場合には、事業許可の取り消し又は事業停止等を命ぜられる可能性があります。

当社グループでは、法令はもとより、社内諸規程の制定やガバナンス体制の構築、内部統制やグループ監査による体制を整備し、徹底した社内啓蒙に努めることで、法令違反等の防止に努めております。しかしながら、今後何らかの理由により当社グループ及び役職員による法令違反が発覚した場合等、事業許可の取り消し又は事業停止等の処分により、当該事業活動ができなくなる可能性があり、その場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 取引先との関係

人材派遣事業は取引先の要望に応じて、最適な人材を派遣する必要がありますが、当社グループでは主に、民放各局で放送されている番組やドラマ、映画の製作等、所謂映像制作スタッフ（アシスタントディレクター、ディレクター、プロデューサー、監督等）の人材を有しており、取引先との労働者派遣契約に基づいて人材派遣を行っております。現時点におきましては、各取引先とは良好な関係を構築し、継続的な取引関係を有しておりますが、放送局（派遣先）や番組制作会社（派遣先）においては、映像制作のクライアントからの追加発注や仕様変更の要請があるなど、直前に実施内容の変更などが行われることがあります。このように、当初の制作計画からの内容変更などにより、予算金額の変動が生じる場合や、クライアント側の広告費の削減や制作会社の変更などにより、派遣自体が不要になるなどの影響を受ける可能性があり、労働者派遣契約の内容の見直しや派遣の停止等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この点、当社グループでは映像制作会社自体を有する企業グループとして、リソースの有効活用ができる体制を整備しており、且つ、映像制作スタッフの教育・育成を行うなど競合他社との差別化を図っており、取引先や放送局の情勢に左右されない組織体制により、収益体質の最適化を図っております。

Ｃ．広告代理店事業について

ア 景気動向・市場環境の変動によるリスクについて

当社グループが運営する広告代理店事業の収入源は、主に広告主である国内企業からの支出によるもので構成されております。国内企業の広告費の支出は、広告主である企業の業績やその背景となる国内景気の影響を受け易く、広告支出を増減させる広告主があった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 広告媒体の構造変化によるリスクについて

当社グループは、様々なメディアを活用した広告事業を展開しており、いわゆるマス４媒体広告と言われる新聞・雑誌・ラジオ・テレビのほか、近年ではインターネット広告が、このマス４媒体を超える規模になってきておりますが、インターネットを活用した広告媒体は、新たな広告手法として、様々な媒体との親和性、相乗効果が高まるものと考えられ、当社グループとして、昨年よりYouTube等のSNSを媒体としたインターネットを活用した広告事業を開始しております。しかしながら、当社グループを取り巻く環境は常に変化しており、急速な技術革新による様々な構造変化が起きております。このような状況のもと、当社グループで適切な対応ができない場合や新技術に対応するための新たな支出などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 広告主との取引慣行について

当社グループは、国内企業における広告主との間で、広告主からの要望にブランディングから、広告制作、メディアプランニング（バイイング）、イベントなどの各専門分野において様々な価値を見出すことで、継続的な取引関係を有しております。しかしながら、広告主の業績や市場動向などによって、広告計画の変更やそれに伴う広告費の削減に加え、取引関係の合理化など、取引関係による合意内容にかかわらず、広告主の都合によって変更が生じる可能性があります。当然、広告主との契約においては、最大限のリスク回避のための措置を講じておりますが、その水準が今後も保証されているものではなく、また、不測の事態が発生した場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 広告会社との競合について

当社グループが運営している広告代理店事業においては、様々なメディアに対するノウハウを有する広告会社が様々な手法によって広告展開を行っております。大手広告代理店を中心とした競争に加え、海外広告代理店の日本市場への参入など、市場環境は常に変化しております。

当社グループでは、当社グループ独自のノウハウや各取引先の協力によって、専門的な広告手法を得意としており、市場内における他社との差別化を図っておりますが、同様の広告手法を行う新規参入企業の台頭や、市場のさらなる競争の激化などに晒された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ インターネット広告について

当社グループでは、「イ」で触れたとおり、マス4媒体への広告展開のほか、インターネット広告といわれる「リスティング広告」「ディスプレイ広告」「アフィリエイト広告」「動画広告」「SNS広告」などを駆使したインターネット広告事業及びインターネットメディア事業を展開しております。マス広告と異なり、表示回数やクリック数でカウントされる成果報酬型の広告出稿が多く、広告効果を最適化することで、リーチ率が高いことがインターネット広告の魅力とされています。

しかしながら、近年、広告の表示回数やクリック数を不正に水増しする「アドフraud（広告詐欺）」をはじめとして、違法サイト等に広告が掲載、配信されてしまうことで、違法な業者へ広告費が流出する事例や、広告主のブランド価値が毀損されたりすることで発生する「ブランドセーフティ」に関する懸念、また、配信された広告が、「ユーザーが見られる状態にあるかどうか」を示す「ビューアビリティ」といった課題意識が注目を集めております。当社グループでは、このような問題、課題に対して、特に上記のような懸念のあるサイト等への広告が掲載されることのないように、広告主、広告関連事業者と課題意識を持って取り組んでおりますが、急速な技術革新による様々な構造変化等によって、当社グループで適切な対応ができない場合や新技術に対応するための新たな支出などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ 広告メディア（媒体）との関係について

当社グループの広告代理店事業は、マスメディア各社が運営するメディア（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ及びインターネット）や各種SNS媒体、インターネット広告掲載事業者等の広告協力によって、支えられております。当社グループが利用するメディア各社とは強い協力関係を構築しておりますが、メディア各社の広告ニーズなどの変化や業績及び市場動向によっては、継続的な取引が保証されているものではないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

D. 新規事業について

ア 特定の取引先・協力先との関係

当社グループの新規事業においては、その事業安定の早期化や確実性の向上、協業によるシナジー創出による独自性の確立のため、特定の取引先とのリレーションを軸にして、その事業を推進するものがあります。こうした関係においては、単純な収益メリットのみならず、双方の事業メリットを図るWin-Winとなることを前提としたスキームを構築するよう努めるほか、相手方の経営方針の変更などのリスクを保全した契約を締結するよう努めております。

E. その他のリスク

ア のれんの減損リスクについて

当社グループは、連結財務諸表について国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。IFRSについては、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準とは異なり、のれんの定額償却は不要となりますが、一方、のれんの対象会社における経営成績悪化等により減損の兆候が生じ、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合には、のれんの減損処理が必要となる可能性があります。また、日本基準ではのれんの償却が規則的に行われるため、時の経過に伴いのれんの残高は減少し減損リスクも小さくなりますが、IFRSではのれんの償却が行われないため、減損リスクは将来にわたり残り続けることになることから、減損処理を行った際の損益に与える影響は大きなものとなる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

イ 金利変動リスク

当社グループの銀行などからの借入金につきましては、変動金利の借入金も含まれております。今後の金融情勢次第ではありますが、金利の上昇変動によって支払利息の負担が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 人材の育成及び確保について

当社グループが強みとしているエンターテインメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社グループ理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員への教育・研修制度の充実、従来の年功序列型賃金体系の見直しや昇給昇格などの制度の見直しを図るほか、女性に向けた勤務体系やキャリアパスなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。

しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社グループにとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

エ 感染症等に関するリスク

昨今の感染症による影響については、国民生活及び国内外経済においては市場環境の規制や制限等にあつて、収束時期や感染拡大の懸念についていまだに不透明感の強い状況にあるため、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、このような状況下においても企業としての社会的責任を全うするべく、従業員及び顧客企業の安心・安全と健康確保及び感染拡大防止の観点を重視しながら、事業を継続させるべく様々な対策を講じております。所謂テレワークを推奨するべく「在宅勤務規程」を新設し、自主勤務管理によるスーパーフレックス制度の推進を始め、「オフピーク通勤制度」やリモートによるWeb会議、Web営業の実施など、考え得る対策に取組みながら、影響を最小限に抑える活動を行っております。

しかしながら、感染症を取り巻く状況は常に変化しており、それに併せて国内外の社会経済活動への影響が世界経済を下振れさせるリスクがあり、また、金融資本市場の変動等の影響によって、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、全世界的な情勢への不安感や不透明感がみられる中で、物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があり、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府・自治体からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

業績動向におきましては、期中、業績予想の上方修正を2回公表するなど事業環境の改善に伴って上向く中、更なる企業価値の向上を企図し、様々な取り組みを実践してまいりました。

2022年1月11日付けで経営統合した株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）による収益構造の強化のほか、映像制作において内製していた撮影機材の貸出やポストプロダクションの事業化を目的として株式会社TechCarry（以下「TC」という。）が事業を行っております。

また、今後の経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行並びに組織再編等を見込み、2022年5月16日～同6月6日の期間におきまして、当社普通株式400,000株（取得総額：280,271,767円）を取得いたしました。当該自己株式の取得後、自己株式の一部を対価として交付することによりまして、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を取得し、更なる事業基盤の強化が図れたものと考えております。

その他の動きといたしましては、SDGsに係る課題解決に向けた取り組みの一環として、ウエルネス事業を展開しているオイテル株式会社との間で、資本参加を含む業務提携契約を締結し、企業価値向上のためにも重要な経営課題のひとつであると認識しているSDGsへの取り組みも強化いたしました。

総合エンターテインメント事業では、既存アーティストによる新曲のリリースやツアー、大型の周年イベント等の開催、劇場公演におけるオリジナル新公演を開始したことや、ドラマやアニメ等とのタイアップを複数実現したことに加え、大型アーティストとのマネジメント契約を締結するなど、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗のほか、特番放送されていた番組がレギュラー化された事に加え、ドラマ制作や参画した映画製作案件の公開、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作を行いました。

広告代理店事業につきましても、前述したM&Aを含めた積極的な展開を図っており、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

なお、各セグメントに含まれない業績への影響としましては、当連結会計年度におきまして、保有投資有価証券の売却に伴う売却益211百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上収益22,062百万円（前期比+31.4%）、営業利益2,024百万円（前期比+172.5%）、税引前利益2,175百万円（前期比+215.6%）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,877百万円（前期比+306.9%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕
(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト及び株式会社ノース・リバー（以下「NR」という。）並びに株式会社A.M. Entertainmentが、アーティストやタレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動内容は以下のとおりであります。

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
S K E 48	3月9日	「心にFlower」をリリース オリコンチャート25作連続初登場1位を獲得
	5月28日～	小室哲哉氏プロデュースのチームS新公演「愛を君に、愛を僕に」を開始
	7月18日～8月27日	6都市で「S K E 48 Summer Zepp Tour 2022」を開催
	9月24日	古畑奈和卒業コンサート（昼公演）を開催 須田亜香里卒業コンサート（夜公演）を開催
	9月25日	「SKE48 14th Anniversary Festival 2022」を開催
	10月5日	「絶対インスピレーション」をリリース オリコンチャート26作連続初登場1位を獲得
	12月11日～	Night Tempo（ナイト・テンポ）氏プロデュースのチームK新公演「時間がない」を開始
乃木坂46	3月23日	「Actually...」をリリース オリコンチャート28作連続初登場1位を獲得
	5月14日、15日	日産スタジアムにて「10th YEAR BIRTHDAY LIVE」を開催し、2日間開催で14万人を動員
	7月19日～8月31日	「真夏の全国ツアー2022」を開催し、全7都市15公演で計21万人を動員
	8月31日	「好きというのはロックだぜ!」をリリース オリコンチャート29作連続初登場1位を獲得
	12月7日	「ここにはないもの」をリリース オリコンチャート30作連続初登場1位を獲得（2022年度女性アーティストによる初週売上枚数で1位～3位を独占）
Novelbright	2月18日～10月24日	全国14都市15公演の全国ツアーを開催し、初の日本武道館公演を実施。好評につき、5都市5公演の追加公演を実施
	2月23日	「The Warrior」をリリース テレビ朝日系アニメ「リーマンズクラブ」のオープニング主題歌に起用
	5月18日	Major 2nd Full Album「Assort」をリリース
	9月	「Assort」収録曲の「ファンファーレ」がABEMA「主役の椅子はオレの椅子 シーズン2」の主題歌に決定
	10月	「Assort」収録曲の「愛とか恋とか」が各種配信チャートにおける総再生数で1億回再生を突破し、一般社団法人日本レコード協会2022年10月度のストリーミングプラチナ認定
	10月9日～	「PRIDE」が、TVアニメ「弱虫ペダル LIMIT BREAK」第1クールのエンディング主題歌に決定

また、上記以外の「et-アンド-」や「小栗有以」、「まるり」などの所属アーティストにつきましては、ドラマやアニメ、情報番組等とのタイアップ、メジャーレーベルからのデビューなどを果たしたほか、「宮脇咲良」との新規のマネジメント契約を増やすなど、当社グループ所属アーティストが様々な場面において、活躍の場を増やしております。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリとして、2022年4月でリリースから6周年を迎え、1,000万ダウンロード数を突破した乃木坂46公式の「乃木恋」や、2020年11月の発表より順調にダウンロード数を伸ばしている日向坂46公式の「ひなこい」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益10,541百万円（前期比+4.4%）、セグメント利益2,205百万円（前期比+93.7%）となりました。

〔映像制作事業〕

同事業につきましては、UPが既存の人気バラエティ番組や、所属アーティストのMVの制作案件のほか、ドラマ制作、映画製作委員会への出資及び製作を行っております。映像制作における、主な成果（レギュラー化やドラマ、映画製作等）は以下のとおりであります。

分類	放送・公開日	番組名（補足）
バラエティ	3月8日～	「トークサバイバー！～トークが面白いと生き残れるドラマ～（Netflix）」が全世界190カ国以上で配信
	5月1日～	「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」特番放送を経て、レギュラー番組に昇格
	10月14日～	「～通しか知らない究極の1日～熱狂！1/365のマニアさん（TBS）」特番放送を経て、レギュラー番組に昇格
	10月15日～	「イタズラジャーニー（フジテレビ）」特番放送を経て、レギュラー番組に昇格
ドラマ	3月4日～	WOWOWオリジナルドラマ「ヒル」
	5月31日～	TBSドラマストリーム「理想ノカレシ」
	9月20日～	TBSドラマストリーム「階段下のゴッホ」
	10月7日～	タツノコプロ創立60周年記念「WOWOW オリジナルドラマ DORONJOノドロジョ」
映画	5月13日～ 公開終了	共同製作である「流浪の月」（脚本・監督：李相日氏）は話題となり、ロングラン公開される。2022年内の公開作品が対象となる第46回日本アカデミー賞において作品賞等を含む6部門でノミネート優秀賞を獲得
	2023年6月 公開予定	企画・製作として、コミック「君は放課後インソムニア」を原作とした同名映画化の作品に携わる

その他にも、既存のバラエティ番組をはじめ、継続的に特番を多数制作しており、来期以降に向けた動きも積極的に実践いたしまして、着実に実績を積み上げております。

今期よりTCで展開しております、番組制作等でプロの技術者が使用する機材レンタル事業や編集作業を行うポストプロダクション事業につきましては、事業規模の拡大に必要な機材について、引き続き世界的な半導体不足の影響による供給不足等に伴って入手が困難な状況になっておりましたが、一定の商材確保が完了し、来期以降に向けた体制整備が整いました。

制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、派遣の受け入れの変動はあるものの、引き続き順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益5,321百万円（前期比+20.4%）、セグメント利益312百万円（前期比+141.0%）となりました。

〔広告代理店事業〕

同事業につきましては、主に株式会社allfuzにおきまして、特に株式会社セブンイレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて、年間を通して様々な取り組みを実施いたしました。広告代理店における、同社との主な実施内容は以下のとおりであります。

案件名	内容：備考欄
セブンネットショッピング	LOUDNESS 40周年記念 二井原実シグネチャー ベレー帽販売
	ANTHEM OFFICIAL GOODS販売
	WBA世界バンタム級王者・世界3階級制覇王者 井上尚弥 オフィシャルアイテム / 2022.12.13試合観戦チケット+応援グッズセット販売
	劇場アニメ「ガディガールズ」オリジナルグッズ販売
	あじき路地 各工房まとめ / 各工房取材ページ 企画
	あじき路地と南壽あさ子 CD セブンネット限定発売
	関東大学バスケットボール連盟 連盟会員向け/一般 販売
	「K-STARGRAM」韓流俳優・アーティスト編 販売
	江井ヶ嶋酒造×LOUDNESSスペシャルコラボ 「LOUDNESS 40th Anniversary Special Gift 大和魂」販売
	ジースター商店 オフィシャルグッズ販売
	夏目友人帳×アトフェス コラボグッズ販売
	CROSS×RIVER PRODUCTION オフィシャルグッズ販売

上記のほか、有名スポーツ選手を起用したテレビCMに関する案件、大型のスポーツイベントにおける案件、スポーツ競技における協賛協力に関わる業務、行政機関や各企業、学校法人等からの依頼案件において実績を積み上げております。

株式会社FA Projectにて展開するデジタル広告事業では、2022年8月よりインターネットを介した広告事業及びメディア事業を展開しており、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラット

フォームを中心としたSNS媒体向けに制作するほか、グループシナジーを活かした案件を多数受注することによりまして、実績のなかった他業種への販路拡大やアフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図ることで、大幅な実績の積み上げを達成いたしました。

なお、同事業における業績の取り込みは2022年7月1日付けから取り込んでおります。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益5,897百万円（前期比+211.1%）、セグメント利益29百万円（前期比85.7%）となりました。

〔その他事業〕

同事業につきましては、株式会社vict（以下「vict」という。）において運送事業を、当社において不動産賃貸事業を展開しております。

なお、victにつきましては、2022年9月30日付けで全株式を譲渡しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益300百万円（前期比19.2%）、セグメント利益68百万円（前期はセグメント損失45百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ930百万円増加し4,538百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,649百万円の資金の増加（前期比+143.6%）となりました。これは主として持分法による投資利益の計上及び配当源泉税の未払いの減少により資金が減少した一方で、税引前利益に加え、法人所得税等の還付により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,523百万円の資金の増加（前期は57百万円の資金の増加）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,241百万円の資金の減少（前期は521百万円の資金の減少）となりました。これは主として借入金及びリース負債の返済、社債の償還、自己株式の取得によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 商品等仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
総合エンターテインメント事業	1,173,986	108.9
合計	1,173,986	108.9

(注) 金額は仕入価格によっております。

c. 受注実績
該当事項はありません。

d. 販売実績
当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
総合エンターテインメント事業	10,541,890	104.4
映像制作事業	5,321,878	120.4
広告代理店事業	5,897,942	311.1
その他事業	300,874	80.8
合計	22,062,586	131.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
モノセンス株式会社	3,400,241	20.3	3,547,076	16.1
株式会社クリア	-	-	4,352,279	19.7

(注) 前連結会計年度において、㈱クリアの販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

当社グループでは、連結財務諸表の作成にあたって、決算日における様々な事項に関し、見積り及び仮定の設定を行い判断しなければなりません。そのため、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当社の業績に影響を及ぼしており、当連結会計年度において、当社グループでは新型コロナウイルス感染症による影響が今後も一定期間継続するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響により見積り及びその基礎となる仮定に関する不確実性が高まった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以下の事項について、連結財務諸表に与える重要性が高いと判断しております。

のれん及び無形資産の減損

のれん及び無形資産については、事業環境や将来の業績見通しの悪化、事業戦略の変化、リスク調整後割引率の変動等、減損の判定が必要となる兆候が発生した場合に減損の判定を行っております。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能額を毎年同じ時期に見積っております。のれん及び無形資産を含む報告単位の将来キャッシュ・フローや使用価値等を評価し、その価値等が報告単位の帳簿価額を下回っていると判断される場合には、その下回る額について減損損失として計上することになります。

減損兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

当連結会計年度における減損の検討を行った結果、総合エンターテインメント事業における一部ののれんにおいて、16,129千円減損損失を計上いたしました。減損損失の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 17.非金融資産の減損」をご参照ください。なお、無形資産の減損損失については、認識することはありませんでした。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上収益は、事業環境の改善に伴い、大幅な増収となりました。

各事業セグメントにおける売上収益は次のとおりであります。

総合エンターテインメント事業につきましては、10,541百万円（前期の売上収益は10,096百万円）となりました。既存アーティストによる全国ツアーやイベント等の開催及びドラマやアニメ等とのタイアップが複数実現したこと、また、イベント等が開催できたことに伴い、グッズやデジタルコンテンツにおいても高収益を生み出すことができたため、増収となりました。

映像制作事業につきましては、売上収益5,321百万円（前期の売上収益は4,421百万円）となりました。特番放送されていた番組がレギュラー化されたことに加え、新規制作案件を多数獲得したことに伴い、大幅な増収となりました。

広告代理店事業につきましては、売上収益5,897百万円（前期の売上収益は1,895百万円）となりました。インターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を取得したことに伴う業容の拡大が大きく貢献し、大幅な増収となりました。

売上原価につきましては、17,820百万円（前期の売上原価は13,087百万円）となりました。総合エンターテインメント事業におきまして、売上収益は増加したものの、事業の見直し等により売上原価が圧縮されました。映像制作事業におきましては、売上収益の増加に伴い売上原価も増加したものの、これまでのコロナ禍による活動制限の影響に伴うコストの増加は減少し、増収増益となりました。広告代理店事業におきましては、デジタル広告事業の譲受に伴い売上収益が大幅に増加し、売上原価についても大幅に増加しました。

以上の結果、売上総利益につきましては、4,241百万円（前期の売上総利益は3,699百万円）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費等の見直しにより減少し3,658百万円（前期の販売費及び一般管理費は3,943百万円）となりました。また、NRが持分の50%を保有する乃木坂46合同会社の業績が大きく寄与し、「持分法による投資利益」に1,340百万円計上されました。

以上の結果、営業利益につきましては、2,024百万円（前期は営業利益743百万円）となりました。

金融収益につきましては、保有投資有価証券を売却したことにより211百万円の売却益を計上し235百万円（前期の金融収益は255百万円）となりました。

金融費用につきましては、前期は株式交換により取得した株式の時価が大幅に下落したことに伴う評価損172百万円を計上しておりましたが、当期は当該株式を売却したため、85百万円（前期の金融費用は308百万円）となりました。

以上の結果、税引前利益につきましては、2,175百万円（前期は税引前利益689百万円）となりました。

法人所得税費用につきましては、法人税等の計上が317百万円（前期は法人所得税費用314百万円）となりました。以上の結果、当期利益につきましては、1,857百万円（前期は当期利益375百万円）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」をご参照ください。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて1,277百万円減の26,422百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物、持分法で会計処理している投資が増加した一方、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産及び有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,878百万円減の8,427百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、その他の金融負債が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて1,600百万円増の17,994百万円となりました。これは主として親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は69.6%（前連結会計年度末は60.5%）となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、M & Aに伴う株式取得や事業譲受に係る支出であります。

また、営業費用の主なものは、総合エンターテインメント事業及び映像制作事業の制作費及び人件費の支出であります。

当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動によるキャッシュ・フローの他に別途必要に応じて財務活動による資金調達を基本としております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は期初に連結業績の計画を作成し、目標達成に向けた経営を行っております。

当連結会計年度の達成状況は、売上収益につきましては、計画比6,062百万円増加の22,062百万円（計画比+37.9%）となりました。これは主に、総合エンターテインメント事業において、コロナ禍による活動制限が徐々に緩和されてきており各種イベントの開催が概ね予定通り実施できたことなどから、主に株式会社ノース・リバーの業績が好調に推移したことにより計画比883百万円の増加、映像制作事業においては、既存の番組制作の進捗のほか、新規案件の獲得や特番放送されていた番組がレギュラー化されたことに加え、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作が好調に推移したことにより計画比886百万円の増加、広告代理店事業では、株式会社フォースリーからインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を取得したことに伴い、更なる事業基盤の強化が図られたことにより計画比4,149百万円の増加となり、その他の事業では、計画比142百万円の増加となりました。

営業利益につきましては、計画比1,174百万円増加の2,024百万円（計画比+138.2%）となりました。これは主に、総合エンターテインメント事業において、各種イベントの開催が概ね予定通り実施できたこと、また、持分法による投資利益についても同様に計画比増加する結果となり計画比961百万円の増加、映像制作事業では、これまでのコロナ禍による活動制限の影響を受けた撮影期間の長期化による制作費の増加なども減少し、既存の番組制作の進捗のほか、新規案件の獲得や特番放送されていた番組がレギュラー化されたことに加え、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作が好調に推移したことにより計画比155百万円の増加となりました。広告代理店事業では、株式会社フォースリーからの事業譲受に伴うデジタル広告事業が好調に推移した一方で、広告出稿及び広告制作に係る粗利率の高い広告案件が減少したことに加え、未回収債権に対し引当金を計上したことにより計画比120百万円減少する結果となりました。

金融収益及び金融費用につきましては、概ね計画通りとなり、法人所得税費用につきましては、計画を大幅に上回る利益が計上できたことから課税所得が増加し計画対比56百万円の増加となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、計画比1,127百万円増加の1,877百万円（計画比+150.3%）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年6月17日開催の取締役会において、株式会社フォースリー（以下「フォースリー」という。）が営むインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を、会社分割（吸収分割）の方法により、承継する吸収分割契約を締結すること（以下「本件吸収分割」という。）を決議し、同日付で吸収分割契約書を締結いたしました。

なお、本件吸収分割は、2022年7月31日に完了しております。

1. 当該吸収分割の相手会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名及び事業の内容

商号：株式会社フォースリー

本店の所在地：東京都目黒区青葉台4-7-7 住友不動産青葉台ヒルズ8階

代表者の氏名：代表取締役CEO 林 勇輝

事業の内容：インターネット広告事業、インターネットメディア事業、ウェブサイト制作事業（企画、マーケティング、デザイン制作）、飲食店の企画及び経営

2. 当該吸収分割の目的

当社子会社の株式会社FA Project（以下「FAP」という。）では、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作し、戦略的な広告展開を図るデジタル広告事業において着実に実績を積み上げております。昨今のデジタル広告プラットフォームでは、YouTubeに加えてTikTokやInstagram、Facebook、LINE広告等、広告媒体としての活用度に広がりを見せており、当社グループでは、これらプラットフォームへの一層の注力と発展に向けて、フォースリーが運営するインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を譲り受けることにつき検討・交渉を重ねてまいりました。

同事業におきましては、インターネット広告業界の最前線で活躍する若いスタッフを抱え、マーケティングにおける広告運用や顧客サイトのアフィリエイト広告を中心としたインターネット広告の運用を行うほか、エージェントとして、各案件に係る「ASP」や「メディア」「インフルエンサー」のような数ある取引先とのディレクションなど、幅広い広告事業の実績を有しております。

フォースリーが営むインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部はFAPをはじめ、当社グループにおいて展開する他の事業とも親和性が高く、同事業におけるノウハウを掛け合わせることで、今後の機動的な組織再編による事業基盤の構築に向けて寄与していくものとの考えから、本件吸収分割契約を締結することといたしました。

3. 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

(1) 吸収分割の方法

フォースリーを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容

当社は、本件吸収分割の対価として、フォースリーに対して当社普通株式299,850株を交付しております。また、本件吸収分割による金銭の交付は行っておりません。

なお、当社は公平性・妥当性の観点から、第三者算定機関より本件吸収分割の対価に関する算定書を受領しており、当該算定書の結果を総合的に勘案して割当株式数を算定いたしました。

(3) その他の吸収分割契約の内容

承継する権利義務

本件吸収分割により、効力発生日において、フォースリーのインターネット広告事業及びインターネットメディア事業のうち、吸収分割契約に定める権利義務をフォースリーから承継しております。

日程

承継効力発生日 2022年7月31日

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は77百万円であり、映像制作事業における建物3百万円、総合エンターテインメント事業における建物3百万円、映像制作事業における器具備品39百万円、総合エンターテインメント事業における器具備品17百万円等であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の売却として、その他事業で投資不動産388百万円及び報告セグメントに帰属しない全社分で建物及び土地336百万円の売却を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	使用権 資産 (千円)	土地及び借地 権 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社他 (渋谷区他)	その他事業	賃貸物件他	79,739	-	513	-	803,034 (1,454.63)	883,287	-
	全社(共通)	事務所	15,260	-	2,490	10,407	151 (21.47)	28,311	21

(注) 全社(共通)は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	使用権 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ゼスト	SKE48劇場他 (名古屋市 中区他)	総合エンター テインメント 事業	事務所及び 劇場他	92,241	14,470	-	503,945	8,135	618,794	71
(株)allfuz	KeyStudio他 (新宿区他)	総合エンター テインメント 事業他	スタジオ他	4,939	4,163	-	175,800	-	184,903	42
	収益物件 (世田谷区)	その他事業	マンション	71,776	714	-	-	-	72,491	-
	本社 (渋谷区)	全社(共通)	事務所	23,098	659	-	75,314	0	99,072	12
(株)UNITED PRODUCTIONS	本社他 (渋谷区他)	映像制作事業	事務所他	47,512	14,076	-	27,008	-	88,598	323

(注) 全社(共通)は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2)重要な設備の除却

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,967,410	18,967,410	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	18,967,410	18,967,410	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

(株式会社KeyHolder第3回新株予約権)

決議年月日	2019年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員 12
新株予約権の数(個)	29,500 (注)1・2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 295,000 (注)2・9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	970 (注)3・9
新株予約権の行使期間	自 2019年8月16日 至 2029年8月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 970 資本組入額 485 (注)4・9
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7・8

当事業年度の末日(2022年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権1個当たりの発行価額は、100円とする。

2. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式10株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)

に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金970円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

分割（又は併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記4.(1)記載の資本金等増加限度額から、上記4.(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値（以下「株価終値」という。）が一度でも下記乃至に掲げる条件を満たした場合、各号に掲げる割合を上限として新株予約権を行使することができる。

連続する5取引日の株価終値が行使価額に120%を乗じた価額を上回った場合：30%

株価終値が行使価額に150%を乗じた価額を上回った場合：60%

株価終値が2,600円（ただし、本新株予約権の割当日以後に行使価額が調整された場合には上記3.に準じて適切に調整されるものとする。）を上回った場合：100%

(2) 上記6.(1)に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株価終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

その他上記に準じ、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

7. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

8. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記8. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」の欄に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」の欄に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4. に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記6. に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記7. に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

9. 2020年7月22日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）」、「新株予約権の行使時の払込金額（円）」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）」が調整されております。

(株式会社KeyHolder 第4回新株予約権)

決議年月日	2019年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社完全子会社の取締役及び従業員 174 当社完全子会社以外の子会社の取締役及び従業員 26
新株予約権の数(個)	19,215 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 192,150 (注)1・8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	970 (注)2・8
新株予約権の行使期間	自 2021年6月19日 至 2029年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 970 資本組入額 485 (注)3・8
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6・7

当事業年度の末日(2022年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式10株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金970円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記3.(1)記載の資本金等増加限度額から、上記3.(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

5. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。以下同じ。）の取締役、監査役又は使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由があると当社が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記5.に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1.に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記7.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」の欄に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」の欄に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記5.に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記6.に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

8. 2020年7月22日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)」、「新株予約権の行使時の払込金額(円)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(株式会社KeyHolder 第2回新株予約権)

決議年月日	2018年6月18日
新株予約権の数(個)	160,294 (注)1・2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,602,940 (注)2・10
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,250 (注)3・10
新株予約権の行使期間	自 2018年7月24日 至 2028年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,250 資本組入額 625 (注)4・10
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	(注)7
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8・9

当事業年度の末日(2022年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権1個当たりの発行価額は、100円とする。

2. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式10株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2018年6月15日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値(以下、「株価終値」という。)である金1,250円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の

移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記4.(1)記載の資本金等増加限度額から、上記4.(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所における株価終値が一度でも下記乃至に掲げる条件を満たした場合、各号に掲げる割合を上限として新株予約権を行使することができる。

連続する5取引日の株価終値が行使価額に120%を乗じた価額を上回った場合：30%

株価終値が2,000円（ただし、本新株予約権の割当日以後に行使価額が調整された場合には上記3.に準じて適切に調整されるものとする。）を上回った場合：60%

株価終値が2,600円（ただし、本新株予約権の割当日以後に行使価額が調整された場合には上記3.に準じて適切に調整されるものとする。）を上回った場合：100%

- (2) 上記(1)に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株価終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

7. 新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産は、(a)金銭又は(b)当社に対する金銭債権の全部若しくは一部とする。

上記(b)の場合、本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当社に対する金銭債権の全部又は一部とし、本新株予約権1個につき出資される財産の価額は、行使価額に、付与株式数を乗じた金額と同額とする。ただし、行使価額は、上記3.所定の場合には、その定めるところにより調整される。本新株予約権の行使に際して出資された当社に対する金銭債権は、当該出資の時点で弁済期が到来するものとし、かつ混同により消滅する。

8. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権が権利行使をする前に、上記6. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

9. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記9. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」の欄に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」の欄に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4. に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記6. に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記8. に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

10. 2020年7月22日の臨時株主総会決議により、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）」、「新株予約権の行使時の払込金額（円）」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）」が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年4月1日 (注)1	14,998,470	154,257,832	-	4,405,000	1,754,852	5,849,782
2020年3月31日 (注)2	6,015,400	160,273,232	394,008	4,799,008	394,008	6,243,790
2020年4月1日 (注)3	5,484,600	165,757,832	359,241	5,158,250	359,241	6,603,032
2020年8月15日 (注)4	149,182,049	16,575,783	-	5,158,250	-	6,603,032
2020年12月21日 (注)5	294,985	16,870,768	149,999	5,308,249	149,999	6,753,032
2021年1月8日 (注)6	491,642	17,362,410	249,999	5,558,249	249,999	7,003,032
2021年12月17日 (注)7	1,600,000	18,962,410	1,008,000	6,566,249	1,008,000	8,011,032
2022年6月1日 (注)8	-	18,962,410	6,476,249	90,000	-	8,011,032
2022年9月2日 (注)9	5,000	18,967,410	2,450	92,450	2,450	8,013,482

- (注)1. 2019年4月1日を効力発生日とする当社と株式会社Allfuzとの簡易株式交換により、同日をもって発行済株式数は14,998,740株増加し154,257,832株となっております。また、資本準備金の増加は、株式交換に伴う新株発行による増加であります。
2. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。
3. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。
4. 2020年7月22日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
5. 第三者割当による新株式発行であり、払込金額は総額299,999千円(1株につき1,017円)となり、発行済株式数が294,985株、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,999千円増加しております。
6. 第三者割当による新株式発行であり、払込金額は総額499,999千円(1株につき1,017円)となり、発行済株式数が491,642株、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,999千円増加しております。
7. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。
8. 資本金の減少は無償減資によるものであり、減少額の金額をその他資本剰余金に振り替えております。
9. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	26	109	53	19	9,934	10,145	-
所有株式数(単元)	-	76	6,934	78,631	4,086	168	98,475	188,370	130,410
所有株式数の割合(%)	-	0.04	3.68	41.74	2.17	0.09	52.28	100	-

- (注)1. 自己株式131,644株は、「個人その他」に1,316単元及び「単元未満株式の状況」に44株含まれております。なお、自己株式131,644株は株主名簿記載上の株式数であり、2022年12月31日現在の実質的な所有株式数は130,909株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、62単元及び31株含まれております。
3. 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Jトラスト株式会社	東京都港区南麻布4-5-48	5,656	30.02
秋元 康	東京都渋谷区	1,440	7.64
倉田 将志	Singapore	1,372	7.28
株式会社SMEJ Plus	東京都港区六本木3-2-1 住友不動産 六本木グランドタワー21F	491	2.61
森田 篤	東京都世田谷区	378	2.00
株式会社フォースリー	東京都目黒区青葉台4-7-7 住友不 動産青葉台ヒルズ8階	299	1.59
赤塚 善洋	東京都北区	297	1.58
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	294	1.56
株式会社SKFINANCIALG ROUPHOLDINGS	京都市中京区西ノ京職司町67-34 SK ビル3階	275	1.46
楽天証券株式会社	東京都港区青山2-6-21	236	1.25
計	-	10,742	57.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,706,100	187,061	-
単元未満株式	普通株式 130,410	-	-
発行済株式総数	18,967,410	-	-
総株主の議決権	-	187,061	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株および自己株式の失念株式700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個および失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が35株あります。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KeyHolder	東京都渋谷区東3-16-3	130,900	-	130,900	0.69
計	-	130,900	-	130,900	0.69

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月13日)での決議状況 (取得期間2022年5月16日~2022年9月30日)	400,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	278,729,900
残存議決株式の総数及び価額の総額	-	21,270,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.09
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.09

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年3月9日)での決議状況 (取得期間2023年3月10日~2023年6月30日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存議決株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	200,000	199,682,300
提出日現在の未行使割合(%)	-	33.44

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,663	2,565,478
当期間における取得自己株式	710	597,090

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	299,850	215,892,000	-	-
その他(注)2	90	57,330	-	-
保有自己株式数	130,909	-	331,619	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 単元未満株式の買増請求による減少 90株 57,330円

3 【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上と適正な利益還元を経営の重要課題と認識し、経営環境や業績の状況を勘案しながら、利益還元の充実を図ってまいります。

また、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

2022年12月期につきましては、上記の方針に基づき総合的に勘案した結果、1株当たり10円の期末配当を実施致します。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2023年3月28日 定時株主総会決議	188	10.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）はコーポレート・ガバナンスについて、企業が長期に存続・繁栄していくために必要不可欠な仕組みであり、また企業が社会的責任を果たしていくための根幹をなすものと考えております。経営の重要課題である「長期的かつ総合的な株主価値の極大化」の基本方針のもと、迅速かつ効率的な経営を行いながら、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、内部統制の徹底など企業の社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値・株主価値の向上を図っております。

当社グループにおきましては経営の透明性を高めるために、監査役会を設置して監査役による取締役の業務執行に対する監視機能の充実に努めていることに加え、内部統制システムやリスク管理体制の構築・整備を推進しているほか、正確かつ公正なディスクロージャーによるステークホルダーへの誠実な対応に努めております。

更に、当社グループの行動規範として、「グループ企業理念」「グループ行動理念」「KeyHolderグループコンプライアンス基本方針」を定め、当社グループ全社一丸となった法令遵守の徹底を図り、企業としての健全性の向上を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

ア．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は6名の取締役（うち社外取締役1名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されております。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社は現状の会社規模であれば、社外取締役の選任、監査役（監査役会）の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、社外取締役を選任し、監査役会設置会社制度を採用しております。

なお、会社の機関として取締役会、監査役会、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。

・取締役会

取締役会は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の取締役及び監査役全員で構成されており、議長は代表取締役社長が務めております。取締役会は、月1回の定時取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて、経営の重要事項及び個別案件につき、その必要性、有効性を検討し、コンプライアンスの観点及び上場会社としての独立性の観点から審議し、意思決定を行っております。

・監査役会

監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、取締役の職務の遂行を監査することにより、当社グループとして様々なステークホルダーの利害に配慮するとともに、これらステークホルダーとの協働に努め、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めております。また、監査役は、当社グループ各社の取締役会の他、意思決定の過程、執行状況の把握のため随時委員会等の会議に出席することができ、常時必要に応じて、当社グループの役職員に対して直接説明を受けております。

監査役会は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の監査役全員で構成されており、議長は監査役会規程に則り選任された監査役が務めております。監査役会は、月1回の定時監査役会及び随時開催される臨時監査役会にて、各監査役の職務の遂行の状況の報告を受け、情報を共有し、監査の実効性の確保に努めております。

・コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンス・リスク管理委員会は、委員長に指名された役職員（柴野光平氏、高田裕充氏、加藤修英氏、坂田幹雄氏、栗岡利明氏、荒井徹氏他）で構成されており、委員長は当社取締役の金谷晃氏が務めております。当該委員会は、原則2か月に1回開催され、当社グループの経営及び業務における、コンプライアンス及びリスク管理に関する方針・施策の決定、法令及び社内規程等の違反案件発生時における是正・改善勧告を行うことで、コンプライアンス・リスク管理の徹底に努めております。

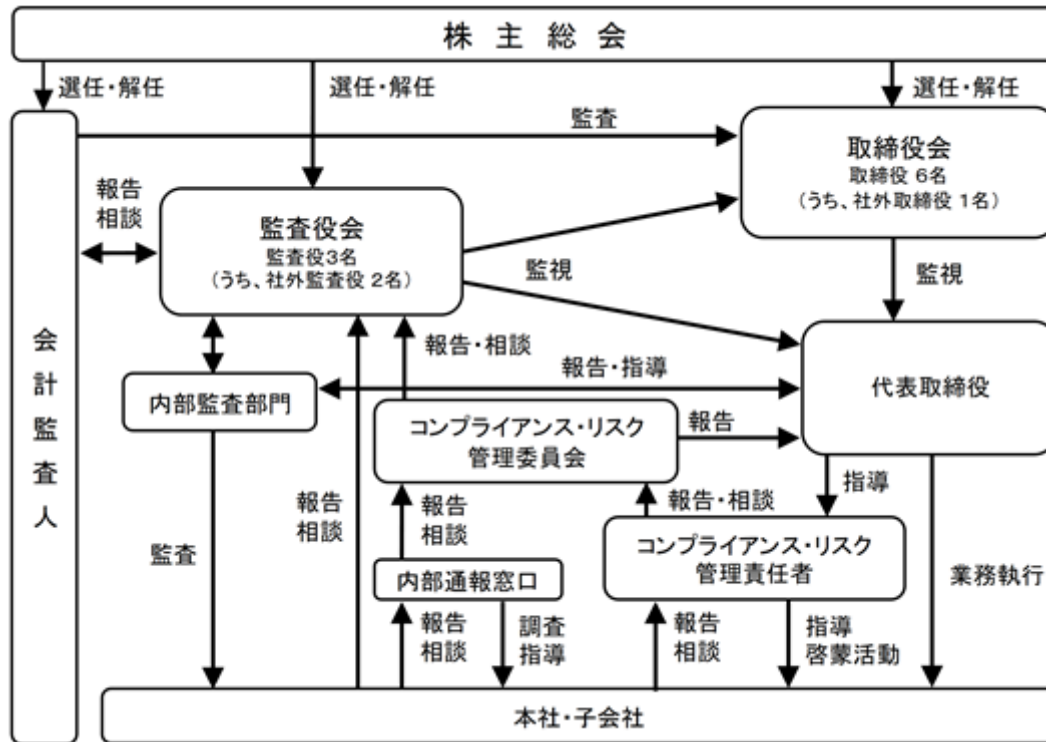
イ．内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部統制・監査部の内部統制部門によるリスク状況の評価、監査部門によるモニタリングが実施されております。

内部統制システム及びリスク管理体制については内部統制部門が整備を強化しております。

法務リスクの管理については、各種契約を始めとした法務案件全般について、専任の法務部門が一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、すべて顧問弁護士による確認を受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

株主や投資家等の皆さまに対しては、適時適切に会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会等積極的なIR活動を通じて、経営の透明性を確保しております。



企業統治に関するその他の事項

当社では、会社法に基づき「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」構築の基本方針につきまして、取締役会で以下のとおり決定し、監査・監督機能の強化に努めております。

また、内部統制部門主導により、内部統制システム及びリスク管理体制の構築・整備・運用の強化を図っております。

1. 業務の適正を確保するための体制

ア. 当社グループにおける取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 当社グループにおける行動規範として「グループ企業理念」「グループ行動理念」「KeyHolderグループコンプライアンス基本方針」を定め、グループウェアに掲示のうえ、情報発信等を行い、周知徹底を図る。
- コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当該委員会において、コンプライアンス・リスク管理部門が立案したコンプライアンス及びリスク対応に関する重要な方針を審議し、その後の進捗状況を監視する。
- 法令及び定款に違反する行為が行われ、又は行われようとしていることにつき、当社グループにおける使用人等が直接通報を行うための手段として内部通報制度を確立する。
- コンプライアンスに関する啓蒙活動を行うことでコンプライアンス意識の向上を図る。

イ. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の意思決定に関する記録や、職務権限規程に基づき決裁を受けた稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、保存及び管理を行う。

- ウ．当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a．当社グループを統括するリスク管理規程を定め、当社グループ各社に原則としてコンプライアンス・リスク管理責任者を設置する。
 - b．コンプライアンス・リスク管理責任者及びそれぞれの担当部署は、事業環境、災害、サービスの品質並びに情報セキュリティに係るリスクについて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などリスク低減の施策に取り組む。
 - c．当社グループ各社の部門を横断するリスク状況の監視は当社の内部統制部門が行い、各種契約をはじめとした法務案件全般については、当社の法務部門がその対応を行う。
 - d．リスク対応のうち重要なものについてはコンプライアンス・リスク管理委員会で審議を行い、職務権限規程に基づき決裁を受けたのち、対応にあたる。
 - e．今後新たに生じるリスクについては、当社グループ各社における取締役会は速やかに担当取締役又は担当部署を定め、迅速な対応を行う。
- エ．当社グループ各社における、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a．当社の取締役会は月1回の定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて経営の重要事項及び個別案件の決議を適時行うものとする。また、子会社の取締役会においても定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて経営の重要事項及び個別案件の決議を適時行うものとする。さらに、電子稟議システムの導入により社外からでも稟議の閲覧、決裁を可能とし、経営の意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図る。
 - b．当社グループ各社は、取締役、各関連部門の責任者などで適宜開催される各会議体の開催を通じ、各事業部門の業務執行状況につき検討を行い、適切な対応を実施する。
 - c．各会議体においてはIT、電子媒体などを活用し、業務執行状況、審議資料を当該会議体の構成員全員が共有することにより、効率的な情報伝達を行う体制を構築する。
- オ．当社並びにその他関係会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a．当社グループ各社は、会社として法令遵守体制、リスク管理体制、経営の透明性を確保し独立性を維持しつつその他関係会社の内部統制との連携体制を構築する。
 - b．子会社に関する重要且つ基本的な経営に関する決定については、当社の職務権限規程並びに関係会社管理規程に基づき、当社の承認のもと実施する。また法令遵守体制について適切な管理及び指導を行うことにより、その業務の適正を確保する。
 - c．子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者、その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告その他情報共有に関する体制を定める。
 - d．当社の監査部門は、当社グループの業務監査を適宜実施する。
 - e．当社グループにおける法令遵守の厳格化、リスク管理の強化、情報管理の徹底並びに業務の適正運用体制を確立するため、グループ規程管理規程を定める。
- カ．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する当社監査役の指示の実効性の確保に関する体制
- a．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を設置すること又は、監査部員を監査役の職務を補助すべき使用人として従事させることができる。
 - b．監査役の職務を補助すべき使用人については、その人事、及び考課にあたり事前に監査役と協議し、その意見を尊重したうえでこれを実施する。
 - c．監査役の職務を補助すべき使用人については、取締役の指揮命令系統から独立させ、監査役の指揮命令に従うものとする。
- キ．当社グループにおける取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a．当社グループ各社において重大な法令違反及び事業活動に伴う事故などが発生した場合は、各社の取締役及び使用人は、その内容を各社監査役に遅滞なく報告する。なお、各社監査役が当該報告を受けた場合には、遅滞なく当社監査役にその旨を報告するものとする。

- b. 当社グループ各社の取締役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに当社監査役に報告するものとする。
- c. 前号 a、b の報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを受けないことを確保するための仕組みを定める。
- d. 当社の常勤監査役は、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するものとし、当該会議において、取締役、各事業部門及び各関連部門の責任者又は、当社グループ各社のコンプライアンス・リスク管理責任者は、経営に関する重要な決定、各部門の業務執行状況、コンプライアンス・リスクに関する重要な案件に係る具体的施策及び内部監査の実施状況などにつき定期的に報告を行う。また、重要な稟議書類の被報告者となり経営に関する重要な決裁事項を把握する。

ク. 当社監査役の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役がその職務の執行について、当社に対して費用の前払い又は償還等を請求した時は、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要でないことが明らかに認められる場合を除き、当社は所定の手続に従い、速やかにこれに応じるものとする。

ケ. その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 内部監査規程において、監査部門を監査役の行う監査の円滑な遂行に協力させ、もって監査効率の向上に努める。
- b. 監査役が意見の形成などのため、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士を活用できる体制を確保する。

コ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

- a. 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には断固たる態度を取り、このような勢力、団体とは一切の関係を持たないことを基本方針としており、その旨をグループ規程である反社会的勢力排除規程に明文化し、周知徹底を図っている。
また、平素から当社総務部門が統括部署となり、反社会的勢力に関する情報収集に努めるとともに、万一、反社会的勢力からの接触を受けた場合は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する。
- b. 新規取引先に対する与信申請及び契約締結に係る稟議申請の際に、新規取引先と反社会的勢力との関わりに関する事前審査を実施する。

2. 当該体制の運用状況

ア. 取締役の職務の執行を確保するための体制

- a. 取締役3名、社外取締役1名、監査役3名を構成員とする取締役会を開催し、経営の重要事項及び個別案件の決議を行っております。今期は毎月1回の定例取締役会と3回の臨時取締役会を開催しております。
- b. 社外取締役は、専門知識と経験を有する人を選任し、適宜取締役会において意見を述べていただくことで、意思決定の妥当性を担保しております。

イ. コンプライアンス・リスクマネジメントのための体制

- a. グループ企業理念、グループ行動理念、KeyHolderグループコンプライアンス基本方針を定め、社内に周知しております。
- b. リスク管理規程を定め、当社が対応すべきリスクの種類、リスク管理の体制等を記載しております。
- c. 当社取締役であるコンプライアンス・リスク管理統括責任者のもと、当社グループ各社に原則としてコンプライアンス・リスク管理責任者を設置しております。
- d. コンプライアンス規程を定め、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底と社会的信用の向上を図っております。
- e. コンプライアンス・リスク管理委員会規程を定め、コンプライアンス・リスク管理委員会においてリスク対応及びコンプライアンスの推進についての審議をしております。今期は5回開催しております。
- f. 社外弁護士を含む複数の窓口を設置し、通報者の保護を定めた「内部通報者保護規程」を定め適切に運営しております。なお、内部通報窓口に対する通報内容等はコンプライアンス・リスク管理委員会や取締役会に報告しております。
- g. コンプライアンスに関する社内研修等の活動を行っております。

ウ．監査役職務の執行を確保するための体制

- a．監査役は、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会等に出席しております。また、稟議書等を閲覧することにより、監査の実効性を向上しております。
- b．監査役会は常勤監査役2名（うち、社外監査役1名）、非常勤社外監査役1名で構成されています。今期は14回開催し、当社の監査について協議を行っております。
- c．監査部門は監査役と密接な連携を取っております。今期は12回の定例会議を開催しております。

エ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

オ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社allfuz、株式会社FA Project、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、株式会社A.M. Entertainment、株式会社エーカンパニーの取締役、監査役及び執行役員となります。

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものであります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

なお、保険料は全額会社負担としております。

カ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

キ．取締役の選任及び解任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ク．剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ケ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

コ．株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

サ．取締役及び監査役会の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであり

ます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	大出 悠史	1982年4月19日生	2005年4月 株式会社三井住友銀行 入行 2017年1月 当社 入社 経営企画部 部長 2017年4月 株式会社デジタルデザイン(現NexusBank株式会社) 社外監査役 2017年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 不動産事業部 担当 2018年4月 株式会社KeyStudio(現株式会社allfuz) 代表取締役社長 2018年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部 担当 キーノート株式会社(現株式会社グローバルス) 取締役 2018年7月 株式会社KeyProduction(現株式会社TechCarry) 取締役 株式会社FA Project 代表取締役社長 2019年1月 株式会社SKE(現株式会社ゼスト) 取締役 2019年4月 株式会社allfuz 取締役(現任) フーリンラージ株式会社(現株式会社TechCarry) 取締役 株式会社ケイブ 社外取締役 2020年1月 株式会社ホールワールドメディア 取締役 2020年3月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 担当 2020年8月 株式会社ノース・リバー 取締役 2020年9月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部 担当 2020年12月 株式会社FA Project 取締役(現任) 2021年3月 当社 専務取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部 担当 株式会社UNITED PRODUCTIONS(現株式会社TechCarry) 取締役 2022年1月 株式会社UNITED PRODUCTIONS 取締役 2022年3月 当社 代表取締役社長 経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部 担当(現任) 株式会社ゼスト 取締役(現任)	(注)5	-
			(重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役 株式会社FA Project 取締役 株式会社ゼスト 取締役		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	森田 篤	1978年8月16日生	<p>2001年4月 丸紅株式会社 入社 2002年1月 株式会社シオン 入社 2008年9月 フーリンラーヂ合同会社(株式会社Tech Carry) 代表社員 2012年7月 イージムービー株式会社(現GROVE株式会社) 代表取締役社長 2014年6月 株式会社レクトラボ 取締役 2016年6月 BANDAGE株式会社 代表取締役社長 2016年10月 ワイゼンラーヂ株式会社(現株式会社UNITED PRODUCTIONS) 代表取締役社長(現任) 2017年10月 フーリンラーヂ株式会社(現株式会社Tech Carry) 代表取締役社長 2018年1月 エポック株式会社 代表取締役 2018年5月 株式会社MADURO ONLINE 取締役 2018年7月 株式会社チャウティチャウカ 取締役 GROVE株式会社 取締役 2018年8月 株式会社bea's uponline 取締役 2019年4月 株式会社Key Production(現株式会社Tech Carry) 取締役 2019年6月 当社 取締役 2021年3月 当社 取締役副社長 2021年6月 当社 代表取締役副社長 2022年1月 株式会社Tech Carry 代表取締役社長 2022年3月 株式会社Tech Carry 取締役(現任) 2023年3月 当社 取締役副社長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社UNITED PRODUCTIONS 代表取締役社長 株式会社Tech Carry 取締役</p>	(注)5	378
取締役副社長	北川 謙二	1979年8月11日生	<p>2000年4月 株式会社ヒート・ワン 入社 2006年1月 株式会社東通 入社 2007年5月 KRKプロデュース株式会社 入社 2011年5月 株式会社ノース・リバー 代表取締役社長(現任) 2013年7月 株式会社AKS(現株式会社Vernalossom) 統括部長 2016年4月 同社 運営部部長 2020年4月 株式会社DH 運営部部長 2020年6月 同社 プロデューサー 2020年7月 当社 取締役 2023年3月 当社 取締役副社長(現任) 株式会社エーカンパニー 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社ノース・リバー 代表取締役社長 株式会社エーカンパニー 取締役</p>	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	藤澤 信義	1970年1月17日生	2007年8月 かざか債権回収株式会社(現バルティール債権回収株式会社) 代表取締役会長 2008年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役会長 株式会社マスワーク(現株式会社グローバルス)取締役 2010年6月 当社 取締役 Jトラスト株式会社 取締役 2010年10月 同社 取締役最高顧問 2011年5月 当社 代表取締役会長 2011年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 2013年10月 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長(現任) 2014年1月 親愛貯蓄銀行株式会社(現JT親愛貯蓄銀行株式会社) 会長 2014年5月 当社 取締役会長 2014年9月 LCD Global Investments LTD.(現AF Global Limited.) 取締役 2015年3月 J Tキャピタル株式会社(現Aキャピタル株式会社) 理事長 2015年6月 当社 取締役 新規事業部担当 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA 代表理事 2016年6月 当社 取締役 2017年3月 株式会社デジタルデザイン(現Nexus Bank株式会社)社外取締役 2019年6月 当社 取締役会長(現任) 2020年3月 Jトラスト株式会社 取締役会長 2020年6月 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社) 社外取締役 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント(現Jグランド株式会社) 代表取締役社長 2020年7月 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社) 代表取締役会長CEO 2020年10月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員(現任) 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社) 取締役会長 2022年3月 エイチ・エス証券株式会社(現Jトラストグローバル証券株式会社) 取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 Jトラストグローバル証券株式会社 取締役会長	(注)5	120

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	金谷 晃	1970年2月27日生	1991年10月 日本システム技術株式会社 入社 1996年10月 布亀株式会社 入社 1997年4月 株式会社イッコー（現Jトラスト株式会 社） 入社 2009年10月 同社 経営管理本部 経理部 部長 2010年5月 同社 経理部 部長 2011年10月 同社 経理部 副部長 2012年1月 同社 経理企画部 副部長 2014年6月 株式会社クレディア 監査役 株式会社エーエーディ（現北斗印刷株式会 社） 監査役 2014年7月 Jトラスト株式会社 経理財務部 副部長 2015年6月 同社 経理部 副部長 2017年6月 当社 入社 執行役員 経理部担当 当社 取締役 経理部担当 2018年6月 当社 取締役 経理部 兼 総務部担当 2019年4月 株式会社allfuz 取締役（現任） 2020年8月 株式会社ノース・リバー 取締役（現任） 2022年3月 当社 取締役 経理部 兼 総務部 兼 不 動産事業部担当（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役	(注)5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鷲尾 誠	1960年6月30日生	<p>1990年10月 司法試験合格</p> <p>1992年4月 山本栄則法律事務所入所 東京弁護士会 弁護士登録</p> <p>1995年4月 大塚田中法律事務所入所 第二東京弁護士会に弁護士登録を変更</p> <p>1998年4月 銀座第一法律事務所 パートナー(現任)</p> <p>2015年7月 株式会社サードウェーブエクスチェンジ 取締役</p> <p>2015年8月 オノダ精機株式会社 取締役(現任)</p> <p>2015年11月 医療法人社団 昭明会 監事(現任)</p> <p>2016年6月 当社 社外取締役(現任)</p> <p>2017年8月 登精密工業株式会社 監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>銀座第一法律事務所 パートナー</p> <p>オノダ精機株式会社 取締役</p> <p>医療法人社団 昭明会 監事</p> <p>登精密工業株式会社 監査役</p>	(注)5	26
常勤監査役	栗岡 利明	1951年1月10日生	<p>1974年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行</p> <p>1997年10月 同行 池田支店長</p> <p>2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 外為センター 所長</p> <p>2004年8月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 事務管理部長</p> <p>2004年10月 同社 執行役員 事務管理部長</p> <p>2008年6月 当社 社外常勤監査役(現任)</p> <p>2018年4月 株式会社KeyStudio(現株式会社allfuz) 監査役</p> <p>2018年7月 株式会社KeyProduction(現株式会社TechCarry) 監査役</p> <p>2018年10月 株式会社FA Project 監査役(現任)</p> <p>株式会社SKE(現株式会社ゼスト) 監査役(現任)</p> <p>2019年4月 株式会社allfuz 監査役(現任)</p> <p>フーリンラージ株式会社(現株式会社TechCarry) 監査役</p> <p>2020年1月 株式会社ホールワールドメディア 監査役</p> <p>2022年1月 株式会社UNITED PRODUCTIONS 監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社FA Project 監査役</p> <p>株式会社ゼスト 監査役</p> <p>株式会社allfuz 監査役</p> <p>株式会社UNITED PRODUCTIONS 監査役</p>	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	荒井 徹	1961年7月24日生	1983年3月 当社 入社 2004年6月 当社 店舗営業部 運営統括課 課長 2008年7月 当社 運営管理部 購買課 次長 2013年2月 当社 管理本部 経営企画部 事業戦略グループ 次長 2014年6月 当社 アミューズメント統括本部 店舗営業部 事業開発グループ 2015年6月 当社 常勤監査役(現任) 2017年6月 キーノート株式会社(現株式会社グローバルス) 監査役	(注)6	0
監査役	杉野 光信	1955年9月11日生	1978年4月 株式会社山口相互銀行(現株式会社西京銀行) 入行 2009年4月 同行 執行役員 経営管理本部副本部長 2009年6月 同行 取締役 リスク管理本部長 2009年10月 同行 取締役 リスク管理本部長兼営業本部副担当 2009年11月 同行 取締役 営業本部長 2010年4月 同行 取締役 市場金融部長 2012年4月 同行 常務取締役 市場金融部長 2015年4月 同行 専務取締役 市場金融部長 2020年3月 当社 社外監査役(現任) 2020年6月 株式会社西京銀行 参与	(注)4	1
計					534

- (注) 1. 取締役 鷲尾 誠は社外取締役であります。
2. 監査役 栗岡 利明、杉野 光信は社外監査役であります。
3. 2020年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2022年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2023年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2023年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
黒田 一紀	1955年2月6日生	1977年4月 株式会社幸福相互銀行（現株式会社関西みらい銀行） 入行 2000年6月 株式会社イッコー（現Jトラスト株式会社）入社 2000年12月 同社 経営企画室長 2009年10月 同社 経営戦略部長 2010年6月 同社 取締役経営戦略部長 兼 経理部担当 2011年6月 同社 取締役経営戦略部経営管理担当 兼 経理部担当 2012年1月 同社 取締役経理企画部担当 2013年6月 同社 取締役内部統制・リスク管理部担当 兼 法務部担当 2014年6月 Jトラストシステム株式会社 監査役 株式会社日本保証 監査役（現任） 2018年10月 ジャパンギャランティー株式会社 監査役 2020年10月 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント（現Jグランド株式会社） 監査役（現任） 2021年4月 Robotシステム株式会社（現J Sync株式会社） 監査役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社日本保証 監査役 Jグランド株式会社 監査役 J Sync株式会社 監査役	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

社外役員の状況

社会での豊富な経験や、幅広い見識に基づき、経営全般にわたり公正かつ客観的なご意見・ご提案をいただけることを基準に社外取締役1名・社外監査役2名を選任しております。

なお、当社との間に特別な利害関係はありません。

<社外取締役>

・鷲尾 誠氏

弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に加え、会社経営に携われていることから、その経験やそれによって得られた高い知見を、当社の経営体制やコーポレートガバナンスにおける経営監督に活かしていただき、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し招聘しました。

<社外監査役>

・栗岡 利明氏

長年金融機関で培った財務経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を有しており、その幅広い見識を経営に反映いただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

・杉野 光信氏

長年金融機関で培った豊富な経験と幅広い知識を有しており、経営に関する監視機能の強化や様々な助言をいただくことを目的に招聘しました。

なお、当社は1名の社外取締役、2名の社外監査役共に証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コー

ポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当該社外役員がそれぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見を述べられる体制を整えており、また内部監査部門との連携も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

また、当社の監査役監査は、会計監査人との緊密な連携により、監査の充実を図っており、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視し、会計監査における四半期・通期の結果報告の受領と随時協議を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

常勤監査役(2名)及び非常勤監査役(1名)で実施しております。常勤監査役の栗岡利明氏は銀行での支店長を歴任するなど、金融機関における豊富な経験と幅広い知識を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。また、荒井徹氏は、長年総合エンターテインメント事業に従事し、豊富な業務経験と知識を有しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。非常勤監査役の杉野光信氏は、長年金融機関で培った豊富な経験と幅広い知識を有しており、経営に関する相当程度の知見を有しております。

監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、問題点の共有を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
栗岡 利明	14回	14回
荒井 徹	14回	14回
杉野 光信	14回	14回

内部監査の状況等

代表取締役が主管する監査部門(3名)が担当しております。監査部門は期初に策定した内部監査計画に基づき、本社及び子会社、事業所の間接部門等における業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は社長へ文書で報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査部門におきましては、法令遵守・内部統制の有効性に加え、社内規程に則り、適時監査を行い、その報告は代表取締役及び担当取締役へ報告されると共に、監査役にも常に情報提供されております。

また、監査部門は監査役が行う監査の円滑な遂行に協力しており、必要に応じて随時会合を開催するなど、相互の意見交換・情報交換を積極的に行うことで密接な連携を保っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2016年7月以降

c. 業務を執行した公認会計士

岩崎 剛
 今川 義弘

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他18名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

太陽有限責任監査法人が、会計監査人に必要とされる専門性、独立性および監査品質管理を保有しており当社財務情報のさらなる信頼性の向上が期待できると判断したためであります。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

f. 監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる相応の規模とネットワークを持つこと、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえ、会計監査人を総合的に評価し、選定については会計監査人の評価及び選定基準に基づき判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	65,000	-	64,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	65,000	-	64,500	-

(注) 前連結会計年度の監査報酬には、上記のほか、前々連結会計年度の監査に係る追加の報酬が8,900千円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等の監査報酬の額につきましては、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等との必要かつ十分な協議を経て決定しております。

具体的には、監査計画で示された重点監査項目並びに連結対象会社の異動を含む企業集団の状況等の監査及びレビュー手続の実施範囲が、監査時間に適切に反映されていること等を確認するとともに、過年度における監査時間の計画実績比較等も含めこれらを総合的に勘案のうえ、監査報酬の額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針として、当社の取締役の報酬は、短期及び中期の業績と企業価値の向上を促進するため、持続的な成長に不可欠な人材を確保できる報酬制度とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責及び経営環境を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、固定報酬としての基本報酬のみにより構成するものと定めております。また、当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものと定めております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された個人別の報酬一覧の内容が当該決定方針と整合していることを全取締役が確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、1990年4月18日開催の臨時株主総会において取締役の報酬額を年額500百万円以内、1998年6月26日開催の株主総会において監査役の報酬額を年額50百万円以内とする旨をそれぞれ決議しております。

有価証券報告書提出日現在(2023年3月29日)の対象となる役員の員数は、取締役6名、監査役3名、定款で定める員数は、取締役10名以内、監査役5名以内となります。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役の報酬額につきましては、取締役会において代表取締役社長である大出悠史氏に個人別の報酬等の具体的な内容の決定を一任する旨の決議を行い、代表取締役社長において決定を行っております。代表取締役社長に一任した理由は、当社を取り巻く経営環境及び経営状況を踏まえつつ、各取締役の担当領域や職責について評価を行うには最も適していると判断したためであります。また、監査役の報酬額につきましては監査役会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、株主総会で決議された報酬の範囲内において決定権限を有しております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定については、前事業年度に係る定時株主総会終了後の取締役会・監査役会において決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	75,600	75,600	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,760	5,760	-	-	1
社外役員	22,300	22,300	-	-	4

(注) 使用人兼務取締役はありません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
該当事項はありません。
- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	118,954	4	15,200
非上場株式以外の株式	1	29	3	1,703,378

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	2,844	820	(注)
非上場株式以外の株式	10,129	211,956	-

(注) 非上場株式については、市場価格がない株式等のため、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、記載しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	3,607,839	4,538,770
営業債権及びその他の債権	9	5,284,182	3,506,718
その他の金融資産	10	377,561	956,385
契約資産		62,786	8,803
棚卸資産	11	376,615	449,819
その他の流動資産	12	148,113	137,157
流動資産合計		9,857,100	9,597,655
非流動資産			
有形固定資産	13	1,633,356	1,152,041
のれん	14	5,237,060	5,215,259
無形資産	14	1,922,216	1,959,621
投資不動産	16	1,382,230	954,550
持分法で会計処理している投資	15	5,157,126	6,495,093
その他の金融資産	10	2,481,751	799,464
繰延税金資産	21	19,308	61,011
その他の非流動資産	12	9,929	187,394
非流動資産合計		17,842,979	16,824,435
資産合計		27,700,080	26,422,091

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	18	3,249,610	3,077,177
社債及び借入金	19	1,381,631	845,564
その他の金融負債	20	1,720,475	581,585
未払法人所得税等		190,105	175,677
引当金	23	32,940	-
契約負債		550,795	444,470
その他の流動負債	24	195,990	244,740
流動負債合計		7,321,550	5,369,216
非流動負債			
社債及び借入金	19	1,749,220	1,148,710
その他の金融負債	20	1,205,313	1,082,875
長期従業員給付	22	256,911	146,045
引当金	23	183,788	166,595
繰延税金負債	21	589,823	514,177
非流動負債合計		3,985,057	3,058,403
負債合計		11,306,607	8,427,620
資本			
資本金	27	6,566,249	92,450
資本剰余金	27	8,198,961	14,660,367
自己株式	27	29,309	94,655
その他の資本の構成要素	27	77,617	86,597
利益剰余金	27	1,955,790	3,645,088
親会社の所有者に帰属する持分合計		16,769,309	18,389,847
非支配持分		375,836	395,376
資本合計		16,393,473	17,994,471
負債及び資本合計		27,700,080	26,422,091

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	29	16,786,201	22,062,586
売上原価	30	13,087,172	17,820,777
売上総利益		3,699,029	4,241,809
販売費及び一般管理費	31	3,943,886	3,658,677
持分法による投資利益	15	852,491	1,340,194
その他の収益	32	217,467	179,297
その他の費用	32	82,097	77,731
営業利益		743,004	2,024,892
金融収益	33	255,315	235,758
金融費用	33	308,926	85,014
税引前利益		689,393	2,175,636
法人所得税費用	21	314,085	317,673
当期利益		375,307	1,857,963
当期利益の帰属			
親会社の所有者		461,418	1,877,502
非支配持分		86,110	19,539
当期利益		375,307	1,857,963
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益	35	26.53	99.75
希薄化後1株当たり当期利益	35	26.53	99.75

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益		375,307	1,857,963
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	34	22,744	10,177
純損益に振り替えられることのない項目			
合計		22,744	10,177
税引後その他の包括利益		22,744	10,177
当期包括利益		352,562	1,868,140
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		438,673	1,887,679
非支配持分		86,110	19,539
当期包括利益		352,562	1,868,140

【連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高		5,308,249	6,951,379	21,460	92,953	1,662,897	13,994,019	289,726	13,704,292
当期利益						461,418	461,418	86,110	375,307
その他の包括利益					22,744		22,744		22,744
当期包括利益合計		-	-	-	22,744	461,418	438,673	86,110	352,562
新株の発行		249,999	239,581				489,581		489,581
新株予約権の発行					23,409		23,409		23,409
新株予約権の行使		1,008,000	1,008,000		16,000		2,000,000		2,000,000
剰余金の配当	28					168,524	168,524		168,524
自己株式の取得				7,911			7,911		7,911
自己株式の処分				62			62		62
所有者との取引額合計		1,257,999	1,247,581	7,848	7,409	168,524	2,336,617	-	2,336,617
2021年12月31日時点の残高		6,566,249	8,198,961	29,309	77,617	1,955,790	16,769,309	375,836	16,393,473
当期利益						1,877,502	1,877,502	19,539	1,857,963
その他の包括利益					10,177		10,177		10,177
当期包括利益合計		-	-	-	10,177	1,877,502	1,887,679	19,539	1,868,140
減資		6,476,249	6,476,249				-		-
新株予約権の行使		2,450	2,450		50		4,850		4,850
剰余金の配当	28					189,352	189,352		189,352
自己株式の取得				1,401	281,295		282,697		282,697
自己株式の処分				15,892	215,949		200,057		200,057
利益剰余金への振替					1,147	1,147	0		0
所有者との取引額合計		6,473,799	6,461,406	65,346	1,197	188,204	267,142	-	267,142
2022年12月31日時点の残高		92,450	14,660,367	94,655	86,597	3,645,088	18,389,847	395,376	17,994,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		689,393	2,175,636
減価償却費及び償却費		1,017,952	988,487
減損損失		55,152	16,129
株式報酬費用		23,409	-
受取利息及び受取配当金		7,903	16,537
支払利息		62,851	51,269
持分法による投資損益(は益)	15	852,491	1,340,194
固定資産売却損益(は益)		1,680	46,898
固定資産除却損		15,039	29,659
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動		2,650	152,987
関係会社株式売却益		-	662
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		498,913	433,219
契約資産の増減額(は増加)		44,508	53,982
棚卸資産の増減額(は増加)		82,310	73,214
未収還付法人税等の増減額(は増加)		1,423,942	-
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		493,696	130,723
契約負債の増減額(は減少)		492,131	106,325
預り金の増減額(は減少)		1,020,496	30,086
配当源泉税の未払いの増減額(は減少)		-	1,026,388
引当金の増減額(は減少)		87,031	32,640
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		17,494	110,865
その他		85,217	6,814
小計		976,703	687,673
法人所得税等の支払額		373,177	462,529
法人所得税等の還付額		73,356	1,423,942
営業活動によるキャッシュ・フロー		676,882	1,649,086
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		200,000	590,006
有形固定資産の取得による支出		107,231	77,494
有形固定資産の売却による収入		122,534	341,830
無形資産の取得による支出	14	57,601	413,007
投資不動産の取得による支出		703	-
投資不動産の売却による収入		-	406,220
投資有価証券の取得による支出		-	117,620
投資有価証券の売却による収入		-	1,929,033
出資金の払込による支出		65,835	16,510
保険積立金の積立による支出		58,502	39,641
保険積立金の解約による収入		53,674	76,242
敷金保証金の差入による支出		83,283	7,306
敷金保証金の回収による収入		81,800	23,540
資産除去債務の履行による支出		22,058	21,400
利息及び配当金の受取額		3,007,903	16,537
事業譲受による支出		27,500	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		3,000,000	-

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	2,647
持分法で会計処理している投資の売却による収入		-	2,228
その他		14,614	13,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,811	1,523,508
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	8	500,000	500,000
長期借入れによる収入	8	480,000	600,000
長期借入金の返済による支出	8	1,112,946	986,497
社債の償還による支出	8	49,760	250,080
新株発行による収入		497,322	-
自己株式の取得による支出		7,911	281,295
自己株式の売却による収入		62	57
利息及び配当金の支払額	28	217,081	223,108
リース負債の返済による支出	8	611,608	596,446
新株予約権の行使に伴う収入		-	4,850
その他		-	9,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		521,921	2,241,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		212,772	930,931
現金及び現金同等物の期首残高		3,395,067	3,607,839
現金及び現金同等物の期末残高	8	3,607,839	4,538,770

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社KeyHolder（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社住所は当社のウェブサイト（<https://www.keyholder.co.jp/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2022年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに、当社グループの関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、総合エンターテインメント事業、映像制作事業、広告代理店事業であります。各事業の内容については、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2023年3月28日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響を有していると推定されます。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が共同支配の取決めに基づき、それぞれの当事者が投資先の純資産に対する権利を有している場合の当該投資先をいいます。共同支配は、契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者全員の一致した合意を必要とする場合にのみ存在します。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、投資先が関連会社または共同支配企業に該当すると判定された日から該当しないと判定された日まで、持分法で会計処理しております。持分法では、投資を当初認識時に取得原価で認識し、それ以降に投資先が認識した純損益及びその他の包括利益に対する当社及び連結子会社の持分に応じて投資額を変動させております。持分法の適用に際し、持分法適用会社となる関連会社または共同支配企業が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社または共同支配企業の財務諸表を調整しております。関係会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。

関連会社または共同支配企業に該当しなくなり、持分法の適用を中止した場合には、連結子会社に該当することになる場合を除き、残存する持分を公正価値で測定したうえで、持分法の適用を中止したことから生じた利得または損失を純損益として認識しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

関連会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく関連会社の財務数値を用いております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

非支配持分を公正価値で測定するか、又は被取得企業の識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。測定期間は最長で1年間であります。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは識別しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益で認識しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として個別法に基づいて算定されており、取得費、外注費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(6) 有形固定資産（使用権資産を除く）

有形固定資産の認識後の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去、原状回復費用及び借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 6年～38年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及び無形資産（使用権資産を除く）

のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として当初測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア 5年
・契約関係 5年～7年
・権利関係 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産は以下のとおりであります。

・借地権

借地権は、事業を継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断しております。

また、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しております。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は資金生成単位で減損テストを実施しております。

(8) 投資不動産（使用権資産を除く）

投資不動産は、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売するものや、その他の管理目的で使用する不動産は含まれておりません。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって表示しております。

土地以外の各資産については、見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っており、見積耐用年数は10年から47年であります。

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

借手側

当社グループは、一定の有形固定資産及び投資不動産のリースを受けております。リース開始時に、当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。

使用権資産については、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、リース・インセンティブ、前払リース料、未払リース料などを調整した額で当初測定しております。

使用権資産は、リース期間にわたり定額法により減価償却を行っております。なお、リース負債の測定に際しては、リース要素とこれに関連する非リース要素は分離せず、単一のリース要素として認識することを選択しております。リース料の支払いは、リース負債に係る金利を控除した金額をリース負債の減少として処理しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎により費用認識しております。

連結財政状態計算書においては、使用権資産を「有形固定資産」及び「投資不動産」に、リース負債を「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に、それぞれ含めて表示しております。

貸手側

ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に正味リース投資未回収額を債権として計上しております。受取リース料はリース期間にわたり正味リース投資未回収額に対して一定率で配分し、その帰属する年度に認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を連結財政状態計算書に計上しており、受取リース料は連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日に損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識しないため、個別に減損テストを実施しておりません。持分法適用会社に対する投資が減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額を回収可能価額と比較することにより単一の資産として減損テストを行っております。

(11) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

実効金利は、当該金融資産の予想残存期間を通じての、将来の現金受取額の見積額を、正味帳簿価額まで正確に割り引く利率です。実効金利法による利息収益は純損益に認識しております。償却原価で測定する金融資産の認識を中止した場合、資産の帳簿価額と受け取った対価又は受取可能な対価との差額は純損益として認識しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益に認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産に対する投資の認識を中止した場合は、当該投資に係るその他の資本の構成要素の残高を直接利益剰余金に振り替えております。

() 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

いずれの金融資産においても、履行強制活動を行ってもなお返済期日を大幅に経過している場合、債務者が破産、会社更生、民事再生、特別清算といった法的手続きを申立てる場合など、債務不履行と判断される場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。

評価時点において契約上の支払期日を経過している場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、ある金融資産について契約上のキャッシュ・フローの全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後は公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

デリバティブ

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は公正価値で再測定しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(12) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割引いて算定しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社グループは、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーション等を用いて算定しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(15) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等を除き、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

収益は、受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

なお、変動対価に該当する値引き及び割戻取引は該当ございません。

収益の主要な区分ごとの収益認識基準、収益の総額表示と純額表示に関する基準は以下のとおりであります。

収益の主要な区分ごとの収益認識基準

(a) 役務収益

当社グループは、テレビ番組やドラマ、映画製作、劇場運営及びライブ・イベント公演等のサービス、広告代理業務を提供しております。役務収益は、関連する契約の実質に従い、約束した財又はサービスを顧客に移転することによって履行義務を充足した時に収益を認識しております。

映像制作事業のテレビ番組制作については、番組放送された時点で制作物に対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。ドラマ制作については、ドラマ全話が番組放送された時点で制作物に対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。動画配信サービスに関する制作については、全話の制作物の顧客の検収又は配信開始をもって制作物に対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。映画製作については、製作物の顧客の検収をもって製作物に対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。

総合エンターテインメント事業の劇場運営及びライブ・イベント公演については、チケット収入を売上収益として認識しております。当該サービスにおいては、顧客である入場者がライブ・イベント公演の観覧を行うことにより履行義務を充足したと判断しております。また、劇場運営に関連した会員向け配信収入については、主に会員向けのデジタルコンテンツの提供を行っており、期間にわたって充足する履行義務として、履行義務が充足（又は部分的に充足）するにつれて収益を認識しております。

広告代理店事業については、主に各種メディアへの広告出稿及び広告制作や各種コンテンツ制作等のサービス提供を行っております。広告出稿に関しては、主にメディアに広告出稿がなされた時点で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。広告制作や各種コンテンツ制作等のサービス提供については、主に制作物の顧客の検収又は役務提供により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。デジタル広告については、インターネットを介した広告事業を展開しており、顧客の依頼に基づき広告を制作し、YouTube等の媒体へ配信するなどの広告運用業務を行っております。広告運用業務については、顧客から依頼された広告運用業務の成果を報告した時点で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。

なお、各種役務収益の対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

(b) 販売収益

当社グループは、物品の販売を行っております。物品の販売については、顧客へ引き渡した時点で、物品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから当該時点で収益を認識しております。なお、物品の販売契約における対価は、顧客へ物品を引き渡した時点から1ヶ月以内に支払いを受けております。重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

(c) ロイヤリティ収入

当社グループは、主に会員向けデジタルコンテンツ利用に関する使用許諾契約を締結しており、ロイヤリティ収入を得ております。当該ロイヤリティのライセンス契約の性質は、顧客がライセンス期間に当社グループの知的財産にアクセスすることを許諾するものであり、期間にわたって充足する履行義務として契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、履行義務が充足（又は部分的に充足）するにつれて収益を認識しております。また、グッズ制作等に関する物品販売におけるロイヤリティ収入を得ております。当該ロイヤリティにおいては、販売元から販売した時点で履行義務を充足したと判断しております。

ただし、上記にかかわらず、売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティに係る収益は、以下の事象のうち遅い方が発生する時点又は発生するにつれて認識しております。

- ・ 知的財産のライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時又は顧客が知的財産のライセンスを使用する時
- ・ 売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）される時

なお、ロイヤリティ収入については、概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素はありません。

(d) その他の収益

当社グループは、総合エンターテインメント事業において主にモバイルゲームの管理・運営支援を行っております。課金型アプリゲームの収益分配については、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、履行義務が充足（又は部分的に充足）するにつれて収益を認識しております。

なお、収益分配については、概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

収益の本人代理人の判定

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・ 特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
- ・ 特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、在庫リスクを有している。
- ・ 特定された財又はサービスの価格の設定において裁量権がある。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

一方、金融費用は、主として支払利息から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が獲得される可能性が低い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消する時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。当社グループの潜在的普通株式は、ストック・オプション制度に係るものであります。

(19) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(20) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産（又は処分グループ）を売却目的保有に分類しております。売却目的保有へ分類するためには、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却が可能なることを条件としており、当社グループの経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られております。

売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

当社グループは、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利得又は損失は、連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの当期損益として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って再表示しております。

(21) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

現状、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当社の業績に影響を及ぼしており、当連結会計年度において、当社グループでは新型コロナウイルス感染症による影響が今後も一定期間継続するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響により見積り及びその基礎となる仮定に関する不確実性が高まった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断は以下のとおりであります。

・のれんの減損（注記「3. 重要な会計方針」(7)及び注記「14. のれん及び無形資産」）

当連結会計年度の連結財政状態計算書において計上されているのれんは、取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として当初測定しております。のれんには、子会社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映しており、のれんの資産性については、当該子会社の業績や事業計画等を基に検討し、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は軽微であります。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	2023年1月1日	2023年12月期	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	2023年1月1日	2023年12月期	会計方針と会計上の見積りとの区分を明確化
IAS第12号	法人所得税	2023年1月1日	2023年12月期	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	2024年1月1日	2024年12月期	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条件付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	2024年1月1日	2024年12月期	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化
IFRS第10号 IAS第28号	連結財務諸表 関連会社及び共同支配 企業に対する投資	未定	未定	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出に係る会計処理の改訂

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」：タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など
- 「映像制作事業」：各種映像コンテンツの企画・制作
映像制作スタッフの養成及び派遣など
- 「広告代理店事業」：タレント・アーティスト等のキャスティング
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発
インターネット広告事業及びインターネットメディア事業など

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	10,096,624	4,421,145	1,895,849	16,413,619
セグメント間収益	176,335	1,902	110,056	288,294
合計	10,272,960	4,423,047	2,005,906	16,701,914
セグメント損益（注）3 （営業利益又は営業損失 （ ））	1,138,512	129,548	207,896	1,475,958

金融収益

金融費用

税引前利益

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結
売上収益				
外部収益	372,582	16,786,201	-	16,786,201
セグメント間収益	288	288,582	288,582	-
合計	372,870	17,074,784	288,582	16,786,201
セグメント損益（注）3 （営業利益又は営業損失 （ ））	45,487	1,430,470	687,466	743,004

金融収益 255,315

金融費用 308,926

税引前利益 689,393

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
セグメント資産	12,165,617	3,718,319	1,435,170	17,319,107
セグメント負債	5,369,145	1,914,397	745,662	8,029,205
その他の項目				
減価償却費及び償却費	729,316	118,365	36,465	884,148
減損損失	-	-	-	-
持分法で会計処理している投資	5,149,295	-	-	5,149,295
資本的支出	68,924	23,806	526	93,257

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント資産	2,253,624	19,572,732	8,127,348	27,700,080
セグメント負債	1,139,494	9,168,700	2,137,906	11,306,607
その他の項目				
減価償却費及び償却費	65,305	949,453	68,499	1,017,952
減損損失	55,152	55,152	-	55,152
持分法で会計処理している投資	7,831	5,157,126	-	5,157,126
資本的支出	1,428	94,685	63,945	158,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 687,466千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債並びにその他項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	10,541,890	5,321,878	5,897,942	21,761,711
セグメント間収益	107,613	21,622	204,192	333,428
合計	10,649,504	5,343,501	6,102,134	22,095,140
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ())	2,205,838	312,233	29,762	2,547,834

金融収益

金融費用

税引前利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	300,874	22,062,586	-	22,062,586
セグメント間収益	1,170	334,598	334,598	-
合計	302,044	22,397,185	334,598	22,062,586
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ())	68,926	2,616,761	591,869	2,024,892

金融収益

235,758

金融費用

85,014

税引前利益

2,175,636

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
セグメント資産	11,532,339	3,700,728	1,845,622	17,078,690
セグメント負債	3,427,761	1,769,107	1,052,240	6,249,109
その他の項目				
減価償却費及び償却費	709,267	99,285	36,701	845,254
減損損失	16,129	-	-	16,129
持分法で会計処理している投資	6,495,093	-	-	6,495,093
資本的支出	382,891	44,476	44,855	472,224

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント資産	1,584,953	18,663,644	7,758,446	26,422,091
セグメント負債	709,909	6,959,019	1,468,600	8,427,620
その他の項目				
減価償却費及び償却費	60,704	905,959	82,527	988,487
減損損失	-	16,129	-	16,129
持分法で会計処理している投資	-	6,495,093	-	6,495,093
資本的支出	2,458	474,683	6,614	481,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 591,869千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債並びにその他項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客に対する売上収益のうち連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客グループは、前連結会計年度においては、1グループあり、当該顧客グループから生じた売上高は3,400,241千円（総合エンターテインメント事業）であります。当連結会計年度においては、2グループあり、当該顧客グループから生じた売上高は4,352,279千円（主に広告代理店事業）及び3,547,076千円（総合エンターテインメント事業）であります。

7. 企業結合等

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び預金	3,957,839	5,478,776
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	890,006
担保提供預金	50,000	50,000
合計	3,607,839	4,538,770

(注) なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書の現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高は一致しております。

財務活動による負債の調整表

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	2021年 1月1日	資金調達や返済 によるキャッ シュ・フローの 変動	非資金変動			2021年 12月31日
			子会社または他 の事業の支配の 獲得または喪失 から生じる変動	新規 リース	その他	
短期借入金	250,000	500,000	-	-	-	750,000
長期借入金	2,633,717	632,946	-	-	-	2,000,771
社債	429,840	49,760	-	-	-	380,080
リース負債	2,332,669	611,608	-	299,707	278,736	1,742,032
財務活動による負債の合計	5,646,226	794,314	-	299,707	278,736	4,872,883

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	2022年 1月1日	資金調達や返済 によるキャッ シュ・フローの 変動	非資金変動			2022年 12月31日
			子会社または他 の事業の支配の 獲得または喪失 から生じる変動	新規 リース	その他	
短期借入金	750,000	500,000	-	-	-	250,000
長期借入金	2,000,771	386,497	-	-	-	1,614,274
社債	380,080	250,080	-	-	-	130,000
リース負債	1,742,032	596,446	-	472,539	94,073	1,524,051
財務活動による負債の合計	4,872,883	1,733,023	-	472,539	94,073	3,518,325

非資金取引

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
リースにより取得した有形固定資産(使用権資産)	230,517	471,814
新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加 (注)1	2,000,000	-
株式譲渡の対価として受け入れた株式(注)2	1,856,244	-
自己株式を対価とした契約獲得のための増分コスト (注)3	-	199,999
合計	4,086,762	671,814

(注)1. 連結子会社とした(株)ノース・リバーの株式取得代金の未払金と相殺しております。

2. 取引の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 39. 関連当事者」をご参照ください。

3. 自己株式の一部を対価として、デジタル広告事業に関する契約を獲得しております。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
売掛金	3,123,287	2,933,800
受取手形	20,257	10,278
リース債権	668,016	524,321
未収入金	1,487,232	152,057
貸倒引当金	14,610	113,740
合計	5,284,182	3,506,718

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

なお、回収または決済までの期間別内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
12ヶ月以内	4,759,861	3,130,727
12ヶ月超	524,321	375,991
合計	5,284,182	3,506,718

「売掛金」の一部については、信用減損金融資産に分類している債権であります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
売掛金	-	104,400

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動資産		
償却原価で測定する金融資産		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	890,006
担保提供預金	50,000	50,000
1年以内回収予定の長期貸付金(注)	15,550	10,411
その他	14,051	8,007
貸倒引当金	2,040	2,040
合計	377,561	956,385
非流動資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式及び出資金	1,766,350	35,930
保険積立金	191,700	172,472
デリバティブ	19,992	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式及び出資金	62,429	175,494
償却原価で測定する金融資産		
長期貸付金(注)	26,572	18,200
会員権(注)	48,158	48,158
敷金及び保証金	431,586	414,244
その他(注)	75,756	75,756
貸倒引当金	140,794	140,794
合計	2,481,751	799,464

(注)「貸付金」、「会員権」及び「その他」の一部については、信用減損金融資産に分類している債権であり、その内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
長期貸付金(1年以内回収予定を含む)	18,980	18,980
会員権	48,097	48,097
その他	75,756	75,756

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

銘柄	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
オイテル株式会社	-	99,000
GENIES, INC	31,245	39,251
株式会社Ligareaz Management	-	18,620
ピーアーク株式会社	13,332	12,480
合計	44,577	169,351

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
公正価値	累積利得又は損失	公正価値	累積利得又は損失
-	-	15,112	1,654

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失を利益剰余金に振替えております。

利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得又は損失(税引後)は、前連結会計年度は該当がなく、当連結会計年度は1,147千円であります。

なお、資本性金融商品から認識された受取配当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
当期中に認識の中止を行った投資	期末日現在で保有している投資	当期中に認識の中止を行った投資	期末日現在で保有している投資
-	370	42	328

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
商品	35,423	18,692
仕掛品	340,528	430,811
その他	664	316
合計	376,615	449,819
12ヶ月を超えて販売される予定の棚卸資産	1,959	178

費用として認識された(売上原価に含まれている)棚卸資産は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上原価	237,817	539,473

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
評価減の金額	26,714	12,234
評価減の戻入金額	-	-

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動資産		
前払費用	140,153	127,167
前渡金	1,464	5,024
その他	6,496	4,965
合計	148,113	137,157
非流動資産		
契約獲得コスト	-	180,000
長期前払費用	9,115	6,580
その他	814	814
合計	9,929	187,394

13.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：千円)

	建物及び構築物	使用権資産	その他	合計
2021年1月1日	639,337	2,099,284	393,945	3,132,566
取得	43,950	230,517	30,818	305,287
企業結合による取得	-	-	336	336
売却又は処分	21,324	216,976	24,427	262,727
その他	37	175,600	4	175,632
2021年12月31日	661,926	1,937,225	400,678	2,999,830
取得	14,031	471,814	67,256	553,102
売却又は処分	306,635	240,114	115,167	661,917
その他	-	16,656	10,034	26,691
2022年12月31日	369,322	2,152,269	342,732	2,864,323

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：千円)

	建物及び構築物	使用権資産	その他	合計
2021年1月1日	84,030	632,430	220,085	936,546
減価償却費	58,405	497,453	48,676	604,535
企業結合による取得	-	-	-	-
売却又は処分	6,014	112,461	20,687	139,162
その他	228	36,129	456	35,445
2021年12月31日	136,650	981,292	248,530	1,366,474
減価償却費	53,974	478,560	46,169	578,704
売却又は処分	26,550	152,079	35,697	214,327
その他	-	9,872	8,696	18,568
2022年12月31日	164,075	1,297,901	250,305	1,712,282

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：千円)

	建物及び構築物	使用権資産	その他	合計
2021年1月1日	555,306	1,466,853	173,859	2,196,019
2021年12月31日	525,275	955,932	152,147	1,633,356
2022年12月31日	205,247	854,367	92,426	1,152,041

(2) 使用権資産

有形固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：千円)

使用権資産	建物及び構築物	その他	合計
2021年1月1日	1,401,205	65,648	1,466,853
2021年12月31日	909,599	46,333	955,932
2022年12月31日	817,270	37,096	854,367

14. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：千円)

	のれん	無形資産
2021年1月1日	5,220,930	2,709,576
取得	-	66,691
企業結合による取得	16,129	-
売却又は処分	-	100
その他	-	756
2021年12月31日	5,237,060	2,775,411
取得	-	403,917
売却又は処分	5,670	3,420
2022年12月31日	5,231,389	3,175,909

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：千円)

	のれん	無形資産
2021年1月1日	-	488,116
償却費	-	365,857
企業結合による取得	-	-
売却又は処分	-	21
その他	-	756
2021年12月31日	-	853,195
償却費	-	364,138
減損損失	16,129	-
売却又は処分	-	1,046
2022年12月31日	16,129	1,216,287

その他の無形資産の償却費は、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

帳簿価額

(単位：千円)

	のれん	無形資産
2021年1月1日	5,220,930	2,221,460
2021年12月31日	5,237,060	1,922,216
2022年12月31日	5,215,259	1,959,621

上記の無形資産のうち重要なものは、契約に基づく無形資産であり、前連結会計年度は1,367,142千円、当連結会計年度は1,118,571千円であります。

なお、当該無形資産の残存償却年数は前連結会計年度は5.5年、当連結会計年度は4.5年であります。

(2) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テスト時に見積る資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報をもとに作成され、経営者が承認した5か年の事業計画を基礎としております。5か年の事業計画後の継続期間は、将来の不確実性を考慮して成長率を零と仮定し、同額のキャッシュ・フローが継続するという前提のターミナルバリューを基礎としたキャッシュ・フローの見積額を用いて使用価値を算定しております。

株式会社UNITED PRODUCTIONSが属している映像制作事業（人材派遣を除く）におけるのれんの減損テストに用いた使用価値の算定の主要な仮定は、5か年の将来キャッシュ・フローの見積り及び5か年計画後の成長率です。使用価値は、将来の見積りキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。割引計算に際しては、加重平均資本コストに基づく税引前の割引率12.26%（前連結会計年度10.54%）を使用しております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

株式会社ズストが属している総合エンターテインメント事業におけるのれんの減損テストに用いた使用価値の算定の主要な仮定は、5か年の将来キャッシュ・フローの見積り及び5か年計画後の成長率です。使用価値は将来の見積りキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。割引計算に際しては、加重平均資本コストに基づく税引前の割引率10.81%（前連結会計年度10.82%）を使用しております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

株式会社a l l f u zが属している総合エンターテインメント事業におけるのれんの減損テストに用いた使用価値の算定の主要な仮定は、5か年の将来キャッシュ・フローの見積り及び5か年計画後の成長率です。使用価値は将来の見積りキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。割引計算に際しては、加重平均資本コストに基づく税引前の割引率12.04%（前連結会計年度11.63%）を使用しております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

株式会社a l l f u zが属している広告代理店事業におけるのれんの減損テストに用いた使用価値の算定の主要な仮定は、5か年の将来キャッシュ・フローの見積り及び5か年計画後の成長率です。使用価値は将来の見積りキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。割引計算に際しては、加重平均資本コストに基づく税引前の割引率9.51%（前連結会計年度9.89%）を使用しております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

株式会社ノース・リバーが属している総合エンターテインメント事業におけるのれんの減損テストに用いた使用価値の算定の主要な仮定は、5か年の将来キャッシュ・フローの見積り及び5か年計画後の成長率です。使用価値は将来の見積りキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。割引計算に際しては、加重平均資本コストに基づく税引前の割引率11.56%（前連結会計年度11.53%）を使用しております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

各資金生成単位グループののれんの残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

報告セグメント	資金生成単位 グループ	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
		のれん	のれん
総合エンターテインメント 事業	(株)ゼスト(旧株)SKE)	1,205,760	1,205,760
	(株)allfuz	617,765	601,635
	(株)A.M.Entertainment	201	201
	(株)ノース・リバー	919,991	919,991
	合計	2,743,719	2,727,589
映像制作事業	(株)UNITED PRODUCTIONS (人材派遣)	84,591	84,591
	(株)UNITED PRODUCTIONS (映像制作)	2,023,253	2,023,253
	合計	2,107,844	2,107,844
広告代理店事業	(株)allfuz	379,825	379,825
	合計	379,825	379,825
その他	(株)vict	5,670	-
	合計	5,670	-
合計		5,237,060	5,215,259

(注) 前連結会計年度に映像制作事業の資金生成単位グループであったワイゼンラージ(株)は、当連結会計年度において、(株)UNITED PRODUCTIONS(人材派遣)となっております。

15. 持分法で会計処理している投資

重要な関連会社

当社グループの持分法適用会社である乃木坂46合同会社は重要な関係会社に該当します。

同社の要約財務情報と、同社に対する当社グループの関与の帳簿価額との調整表は次のとおりであります。

なお、当該要約財務情報は、当社グループの会計方針に基づき、同社の財務情報に調整を加え、作成しております。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
所有持分割合	50%	50%
流動資産	7,345,519	12,327,652
非流動資産	896,417	731,795
流動負債	2,382,071	4,123,021
非流動負債	-	-
資本	5,859,865	8,936,426
資本の当社グループの持分	2,929,932	4,468,213
のれん及び連結調整	2,216,006	2,027,668
持分法で会計処理している投資の帳簿価額	5,145,939	6,495,881

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	12,554,934	13,845,725
当期利益	1,729,196	2,699,885
その他の包括利益	-	-
当期包括利益合計	1,729,196	2,699,885
当社グループの持分		
当期利益	864,598	1,349,942
その他の包括利益	-	-
当期包括利益合計	864,598	1,349,942
当社グループが受け取った配当金	3,000,000	-

持分法で会計処理している個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。
 (単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
持分法で会計処理している投資の帳簿価額	11,187	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益に対する持分取込額	12,106	9,747
その他の包括利益に対する持分取込額	-	-
当期包括利益に対する持分取込額	12,106	9,747

持分法による投資利益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
重要な関連会社	864,598	1,349,942
個々には重要性のない関連会社	12,106	9,747
持分法による投資利益合計	852,491	1,340,194

16. 投資不動産

(1) 増減表

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減及び公正価値は以下のとおりであります。
取得原価

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首	1,840,432	1,841,136
取得後支出による増加	703	-
売却による減少	-	388,004
期末	1,841,136	1,453,132

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首	356,193	458,905
減価償却費	47,559	45,593
減損損失	55,152	-
売却による減少	-	5,917
期末	458,905	498,581

帳簿価額及び公正価値

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
帳簿価額	1,382,230	954,550
公正価値	1,612,300	1,157,808

公正価値は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社グループで測定した金額であります。これらは、市場公開価格や取引事例比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法により測定しております。また、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額（実勢価格又は査定価格）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

投資不動産の公正価値ヒエラルキーは、レベル3に区分されます。

(2) 投資不動産に関する損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
賃貸収益	73,273	84,260
賃貸費用	49,990	43,780
利益	23,282	40,479

賃貸収益は連結損益計算書の「売上収益」に計上しております。

賃貸費用は賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。

17. 非金融資産の減損

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失の資産の種類別の内訳は次のとおりであります。

なお、減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資不動産	55,152	-
のれん	-	16,129
合計	55,152	16,129

前連結会計年度に認識した減損損失は、投資不動産について、売却方針の意思決定を行ったため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として認識しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっております。

当連結会計年度に認識した減損損失は、のれんについて、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

減損損失のセグメント別の内訳は、注記「6. 事業セグメント」を参照ください。

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
買掛金	2,106,515	2,169,521
未払金	1,143,095	907,656
合計	3,249,610	3,077,177

なお、支払いまたは決済までの期間別内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
12ヶ月以内	3,249,610	3,077,177
12ヶ月超	-	-
合計	3,249,610	3,077,177

19. 社債及び借入金

(1) 社債の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内返済予定の社債	250,080	28,000
社債	130,000	102,000
合計	380,080	130,000

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	前連結会計年度 (2021年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (2022年12月31日) (千円)	平均利率 (%)	償還期限
当社	第9回社債	222,080	-	-	-
(株)a l l f u z	第1回無担保社債	158,000	130,000	0.40	2027年6月10日
合計		380,080	130,000	-	-

(注) 社債は、全て償却原価で測定しております。

(2) 借入金の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (2022年12月31日) (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	250,000	0.90	
1年内返済予定の長期借入金	381,551	567,564	1.34	
長期借入金	1,619,220	1,046,710	1.41	2024年～2031年
合計	2,750,771	1,864,274	-	-

(注) 1. 借入金は、全て償却原価で測定しております。

2. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動負債		
短期リース負債(注)2	573,078	475,571
預り金	121,008	106,014
配当源泉税の未払い(注)3	1,026,388	-
合計	1,720,475	581,585
非流動負債		
預り保証金	36,359	34,394
長期リース負債(注)2	1,168,954	1,048,480
合計	1,205,313	1,082,875

(注)1. その他の金融負債は、償却原価で測定しております。

2. リース負債の平均利率は短期1.49%・長期1.57%、返済期限は2023年～2047年となっております。

3. 配当金源泉税の未払いは、グループ会社間の配当に係る預り源泉税であります。

21. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	2021年 1月1日	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	企業結合	その他	2021年 12月31日
繰延税金資産						
貸倒引当金	4,004	3,550	-	-	-	454
減損損失	-	6,259	-	-	-	6,259
税務上の繰越欠損金	232	232	-	-	-	-
資産調整勘定	-	-	-	8,533	-	8,533
その他	107,041	22,873	-	-	-	129,914
相殺前 繰延税金資産合計	111,278	25,349	-	8,533	-	145,162
資産・負債の相殺	108,059	-	-	-	-	125,853
相殺後 繰延税金資産合計	3,219	-	-	-	-	19,308
繰延税金負債						
無形資産	754,822	121,339	-	-	-	633,482
その他	61,575	20,617	1	-	-	82,194
相殺前 繰延税金負債合計	816,398	100,722	1	-	-	715,677
資産・負債の相殺	108,059	-	-	-	-	125,853
相殺後 繰延税金負債合計	708,338	-	-	-	-	589,823

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	2022年 1月1日	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	企業結合	その他	2022年 12月31日
繰延税金資産						
貸倒引当金	454	454	-	-	-	-
減損損失	6,259	5	-	-	-	6,254
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	-
資産調整勘定	8,533	6,808	-	-	-	1,724
その他	129,914	7,781	-	-	0	122,132
相殺前 繰延税金資産合計	145,162	15,050	-	-	0	130,111
資産・負債の相殺	125,853	-	-	-	-	69,100
相殺後 繰延税金資産合計	19,308	-	-	-	-	61,011
繰延税金負債						
無形資産	633,482	119,350	-	-	-	514,132
その他	82,194	12,913	370	-	506	69,145
相殺前 繰延税金負債合計	715,677	132,263	370	-	506	583,277
資産・負債の相殺	125,853	-	-	-	-	69,100
相殺後 繰延税金負債合計	589,823	-	-	-	-	514,177

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります（税額ベース）。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
税務上の繰越欠損金	1,399,488	1,757,995
将来減算一時差異	841,012	532,897
合計	2,240,500	2,290,893

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります（税額ベース）。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年目	-	2,390
2年目	2,532	39,826
3年目	25,536	31,050
4年目	21,675	-
5年目以降	1,349,744	1,684,728
合計	1,399,488	1,757,995

当社グループは、当期に損失に陥った企業において、繰延税金負債を超過する繰延税金資産は認識しておりません。これは繰越欠損金が発生した要因は一過性なものでありますが、繰越税額控除及び将来減算一時差異を解消できるだけの課税所得を稼得する可能性が低いとする経営陣の評価に基づいております。

当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度（2021年12月期）及び当連結会計年度（2022年12月期）における当期税金費用の増減額は、それぞれ254,116千円及び333,322千円であります。

繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度（2021年12月期）及び当連結会計年度（2022年12月期）における繰延税金費用の増減額は、それぞれ 10,836千円及び50,503千円であります。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期税金費用	440,157	434,886
繰延税金費用		
一時差異等の発生及び解消	122,913	90,701
繰延税金資産の回収可能性の見直し	3,158	26,512
合計	314,085	317,673
法人所得税費用合計	314,085	317,673

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	(%)	(%)
当社の法定実効税率	30.6	34.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	139.2	0.1
受取配当金	150.0	-
未認識の繰延税金資産の増減	30.1	0.7
親会社との税率差	4.7	-
持分法による投資損益	37.9	21.3
その他	0.2	1.0
平均実際負担税率	45.6	14.6

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ30.6%及び34.6%であります。

当連結会計年度において減資をしたことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

22. 従業員給付

当社の一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を採用しており、連結財政状態計算書上の長期従業員給付に計上しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
長期従業員給付		
子会社の取締役及び監査役に対する 役員退職慰労金制度に係る債務	256,911	146,045
合計	256,911	146,045

23. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	資産除去債務	株主優待引当金	その他の引当金	合計
2021年1月1日	179,286	114,000	11,272	304,558
期中増加額(繰入)	35,910	-	9,560	45,470
期中増加額(その他)	-	-	-	-
期中減少額(目的使用)	31,408	32,657	11,272	75,338
期中減少額(戻入)	-	57,962	-	57,962
期中減少額(その他)	-	-	-	-
2021年12月31日	183,788	23,380	9,560	216,728
期中増加額(繰入)	4,207	-	-	4,207
期中増加額(その他)	-	-	-	-
期中減少額(目的使用)	21,400	23,380	9,560	54,340
期中減少額(戻入)	-	-	-	-
期中減少額(その他)	-	-	-	-
2022年12月31日	166,595	-	-	166,595

なお、回収または決済までの期間別内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
12ヶ月以内	32,940	-
12ヶ月超	183,788	166,595
合計	216,728	166,595

資産除去債務

資産除去債務には、当社グループが使用する賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は、使用見込期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

株主優待引当金

株主優待の実施による費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。これらの費用は1年以内に発生するものと見込まれます。

その他の引当金

役員及び従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。これらの費用は1年以内に発生するものと見込まれます。

24. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動負債		
未払費用	133,698	176,740
未払有給休暇	59,069	64,710
その他	3,222	3,289
合計	195,990	244,740

25. 担保に差入れた資産及び担保として受け取った資産

(1) 担保に差入れた資産

当社グループは、主に借入契約の担保として資産を差入れております。

当社グループが、担保として差入れた資産の帳簿価額及びこれに対応する債務は、以下のとおりであります。

(担保として差入れた資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
その他の金融資産	50,000	50,000
有形固定資産	322,404	-
投資不動産	902,024	-
合計	1,274,429	50,000

(上記に対応する債務)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
社債(1年内返済予定の社債を含む)	222,080	-
短期借入金	150,000	150,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	551,928	-
合計	924,008	150,000

(注) 当社グループが担保に差入れた資産のうち、譲受人が担保を売却又は再担保差入れする権利を有するものではありません。

(2) 担保として受け取った資産

当社グループが担保として受け取った資産のうち、当該担保の保有者の債務不履行がなくとも売却又は再担保差入が認められているものはありません。

26. リース

(1) 借手側

リースに係る費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物	480,451	463,790
投資不動産	35,630	35,630
その他	17,001	14,770
合計	533,084	514,191
リース負債に係る金利費用	29,296	25,229
短期リース費用	18,442	9,162
少額資産リース費用	2,472	3,635
使用権資産のサブリースによる収益	119,319	119,319

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
使用権資産		
建物及び構築物	909,599	818,358
投資不動産	838,664	803,034
その他	46,333	36,009
合計	1,794,597	1,657,401

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ230,517千円及び471,814千円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・フローについては、注記「8. 現金及び現金同等物」、リース負債の満期分析については、注記「37. 金融商品 (4)流動性リスク管理」のリース負債に含めて記載しております。

(2) 貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される内装設備等の賃貸を行っております。

ファイナンス・リース契約に基づくリース債権（割引前）の満期分析は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	リース債権	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内	166,409	166,409
1年超2年以内	166,409	161,927
2年超3年以内	161,927	139,519
3年超4年以内	139,519	97,213
4年超5年以内	97,213	-
5年超	-	-
合計	731,478	565,069
控除 - 金利	63,462	40,747
正味リース投資未回収額	668,016	524,321
ファイナンス・リース債権残高	668,016	524,321

27. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

	授権株式数(株)	発行済株式数(株)
前連結会計年度期首(2021年1月1日)	55,000,000	16,870,768
期中増減(注)2・3	-	2,091,642
前連結会計年度(2021年12月31日)	55,000,000	18,962,410
期中増減(注)2	-	5,000
当連結会計年度(2022年12月31日)	55,000,000	18,967,410

(注)1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。

2 新株予約権の行使により、発行済株式数が増加しております。

3 第三者割当による新株式発行により、発行済株式数が増加しております。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	株式数(株)
前連結会計年度期首(2021年1月1日)	18,301
期中増減(注)1	8,885
前連結会計年度(2021年12月31日)	27,186
期中増減(注)2	103,723
当連結会計年度(2022年12月31日)	130,909

(注)1 期中増減の主な要因は、単元未満の株式買取、売却によるものであります。

2 当連結会計年度における増減の内訳は下記のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	400,000株
吸収分割の対価として交付した自己株式	299,850株
単元未満の株式買取、売却による増減	3,573株

(3) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金(資本剰余金の一項目)及び利益準備金(利益剰余金の一項目)の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された、当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

その他の資本の構成要素

新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動額の累積額が含まれません。

(4) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
前連結会計年度期首(2021年1月1日)	94,244	1,291	92,953
期中増減	7,409	22,744	15,335
利益剰余金への振替	-	-	-
前連結会計年度(2021年12月31日)	101,653	24,036	77,617
期中増減	50	10,177	10,127
利益剰余金への振替	-	1,147	1,147
当連結会計年度(2022年12月31日)	101,603	15,006	86,597

28. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	168,524	10.00	2020年12月31日	2021年3月31日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	189,352	10.00	2021年12月31日	2022年3月30日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	188,365	10.00	2022年12月31日	2023年3月29日

29. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約とその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
顧客との契約から認識した収益	16,630,605	21,829,196
その他の源泉から認識した収益(注)	155,596	233,389
合計	16,786,201	22,062,586

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等、IFRS第16号「リース」に基づいて認識したリースに係る収益が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業
主要な収益内訳			
役務収益	4,168,409	4,417,420	1,845,950
販売収益	2,827,835	-	41,790
ロイヤリティ収入	2,605,355	652	8,107
その他の収益	424,749	-	-
顧客との契約から認識した収益	10,026,349	4,418,072	1,895,849
その他の源泉から認識した収益	70,274	3,072	-
合計	10,096,624	4,421,145	1,895,849
収益認識の時期			
一時点で移転される財	7,845,290	3,676,549	1,863,584
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,181,059	741,523	32,265
顧客との契約から認識した収益	10,026,349	4,418,072	1,895,849
その他の源泉から認識した収益	70,274	3,072	-
合計	10,096,624	4,421,145	1,895,849

	その他	合計
主要な収益内訳		
役務収益	290,333	10,722,114
販売収益	-	2,869,626
ロイヤリティ収入	-	2,614,115
その他の収益	-	424,749
顧客との契約から認識した収益	290,333	16,630,605
その他の源泉から認識した収益	82,248	155,596
合計	372,582	16,786,201
収益認識の時期		
一時点で移転される財	283,049	13,668,472
一定の期間にわたり移転されるサービス	7,284	2,962,132
顧客との契約から認識した収益	290,333	16,630,605
その他の源泉から認識した収益	82,248	155,596
合計	372,582	16,786,201

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業
主要な収益内訳			
役務収益	4,116,197	5,318,561	5,882,862
販売収益	3,252,674	598	11,241
ロイヤリティ収入	2,691,417	194	3,838
その他の収益	348,833	-	-
顧客との契約から認識した収益	10,409,121	5,319,354	5,897,942
その他の源泉から認識した収益	132,768	2,524	-
合計	10,541,890	5,321,878	5,897,942
収益認識の時期			
一時点で移転される財	8,396,799	4,540,490	5,874,837
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,012,322	778,863	23,105
顧客との契約から認識した収益	10,409,121	5,319,354	5,897,942
その他の源泉から認識した収益	132,768	2,524	-
合計	10,541,890	5,321,878	5,897,942

	その他	合計
主要な収益内訳		
役務収益	202,778	15,520,399
販売収益	-	3,264,514
ロイヤリティ収入	-	2,695,449
その他の収益	-	348,833
顧客との契約から認識した収益	202,778	21,829,196
その他の源泉から認識した収益	98,096	233,389
合計	300,874	22,062,586
収益認識の時期		
一時点で移転される財	200,896	19,013,023
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,882	2,816,173
顧客との契約から認識した収益	202,778	21,829,196
その他の源泉から認識した収益	98,096	233,389
合計	300,874	22,062,586

(役務収益)

当社グループは、テレビ番組やドラマ、映画製作、劇場運営及びライブ・イベント公演等のサービス、広告代理業務を提供しております。役務収益は、関連する契約の実質に従い、約束した財又はサービスを顧客に移転することによって履行義務を充足した時に収益を認識しております。

映像制作事業のテレビ番組制作については、番組放送された時点で制作物に対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。ドラマ制作については、ドラマ全話が番組放送された時点で制作物に対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。動画配信サービスに関する制作については、全話の制作物の顧客の検収又は配信開始をもって制作物に対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。映画製作については、製作物の顧客の検収をもって制作物に対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。

総合エンターテインメント事業の劇場運営及びライブ・イベント公演については、チケット収入を売上収益として認識しております。当該サービスにおいては、顧客である入場者がライブ・イベント公演の観覧を行うことにより履行義務を充足したと判断しております。また、劇場運営に関連した会員向け配信収入については、主に会員向けのデジタルコンテンツの提供を行っており、期間にわたって充足する履行義務として、履行義務が充足（又は部分的に充足）するにつれて収益を認識しております。

広告代理店事業については、主に各種メディアへの広告出稿及び広告制作や各種コンテンツ制作等のサービス提供を行っております。広告出稿に関しては、主にメディアに広告出稿がなされた時点で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。広告制作や各種コンテンツ制作等のサービス提供については、主に制作物の顧客の検収又は役務提供により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。デジタル広告については、インターネットを介した広告事業を展開しており、顧客の依頼に基づき広告を制作し、YouTube等の媒体へ配信するなどの広告運用業務を行っております。広告運用業務については、顧客から依頼された広告運用業務の成果を報告した時点で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務を充足したと判断しております。

また、主として広告代理店事業において、本人・代理人の判断を行っており、本人と判断した取引については、対価の総額で収益を表示し、履行義務を充足した時点で収益を計上しております。代理人と判断した取引については、手数料の額で収益を表示し、履行義務を充足した時点で収益を計上しております。

なお、各種役務収益の対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

(販売収益)

当社グループは、物品の販売を行っております。物品の販売については、顧客へ引き渡した時点で、物品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから当該時点で収益を認識しております。なお、物品の販売契約における対価は、顧客へ物品を引き渡した時点から1ヶ月以内に支払いを受けております。重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

(ロイヤリティ収入)

当社グループは、主に会員向けデジタルコンテンツ利用に関する使用許諾契約を締結しており、ロイヤリティ収入を得ております。当該ロイヤリティのライセンス契約の性質は、顧客がライセンス期間に当社グループの知的財産にアクセスすることを許諾するものであり、期間にわたって充足する履行義務として契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、履行義務が充足（又は部分的に充足）するにつれて収益を認識しております。また、グッズ制作等に関する物品販売におけるロイヤリティ収入を得ております。当該ロイヤリティにおいては、販売元から販売した時点で履行義務を充足したと判断しております。

ただし、上記にかかわらず、売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティに係る収益は、以下の事象のうち遅い方が発生する時点又は発生するにつれて認識しております。

- ・知的財産のライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時又は顧客が知的財産のライセンスを使用する時
- ・売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）される時

なお、ロイヤリティ収入については、概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素はありません。

(その他の収益)

当社グループは、総合エンターテインメント事業において主にモバイルゲームの管理・運営支援を行っております。課金型アプリゲームの収益分配については、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、履行義務が充足（又は部分的に充足）するにつれて収益を認識しております。なお、収益分配については、概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度期首 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	2,473,867	3,138,219	2,935,244

顧客との契約から生じた債権は、連結財政状態計算書において営業債権及びその他の債権に含めており、履行義務の充足後、別途定める支払条件により、主として1ヶ月以内に対価を受領しています。また、当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はありません。

報告期間に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
報告期間に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたもの	49,585	481,700

契約負債は主に、顧客からの前受金に関連するものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益	28,800	7,911

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループはIFRS第15号第121項の実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

(4) 契約コストから認識した資産

当社グループは顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、連結財政状態計算書上は「その他の非流動資産」に計上しております。

契約コストから認識した資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約獲得のためのコストから認識した資産	-	180,000

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、デジタル広告事業に関する契約を獲得するためのみに発生したコストであります。また、当該資産は経済的耐用年数である5年間に均等償却を行っております。

契約コストから認識した資産の償却額は、当連結会計年度において、20,000千円であり、減損損失は生じておりません。

30. 売上原価

売上原価の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
総合エンターテインメント売上原価	7,559,202	7,674,963
映像制作売上原価	3,782,730	4,495,876
広告代理店売上原価	1,478,537	5,430,299
その他売上原価	266,701	219,637
合計	13,087,172	17,820,777

売上原価の主な性質別内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
商品売上原価	1,112,765	1,185,934
人件費	1,387,001	1,481,439
減価償却費及び償却費	304,600	310,327
外注費	7,218,117	11,808,463
ロイヤリティ	2,226,154	2,275,892
旅費交通費	143,282	189,794
棚卸資産評価損	26,714	12,234
その他	668,535	556,689
合計	13,087,172	17,820,777

31. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
人件費	1,842,628	1,599,504
租税公課	76,034	48,280
支払手数料	917,576	790,976
減価償却費及び償却費	713,351	678,159
その他	394,296	541,756
合計	3,943,886	3,658,677

32. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
有形固定資産売却益	1,680	22,910
投資不動産売却益	-	29,562
貸倒引当金戻入益	31,172	-
助成金収入	92,672	21,607
その他	91,941	105,217
合計	217,467	179,297

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
有形固定資産売却損	-	145
投資不動産売却損	-	5,428
固定資産除却損	15,039	29,659
減損損失(注)	55,152	16,129
その他	11,905	26,367
合計	82,097	77,731

(注) 減損損失は、前連結会計年度は投資不動産の減損損失であり、当連結会計年度はのれんの減損損失であります。

33. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
受取利息	7,533	6,037
受取配当金	370	10,500
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値 変動	243,680	216,555
その他	3,730	2,665
合計	255,315	235,758

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
支払利息	62,851	51,269
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値 変動	240,372	20,420
その他	5,702	13,324
合計	308,926	85,014

「受取利息」及び「支払利息」は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

「受取配当金」は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動」は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

34. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	22,743	-	22,743	1	22,744
純損益に振り替えられることのない項目					
合計	22,743	-	22,743	1	22,744
合計	22,743	-	22,743	1	22,744

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,547	-	10,547	370	10,177
純損益に振り替えられることのない項目					
合計	10,547	-	10,547	370	10,177
合計	10,547	-	10,547	370	10,177

35. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	461,418	1,877,502
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	461,418	1,877,502
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	17,393,400	18,821,939
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	17,393,400	18,821,939
基本的1株当たり当期利益(円)	26.53	99.75
希薄化後1株当たり当期利益(円)	26.53	99.75
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 300,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 295,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。

36. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しており、当社及び当社グループの取締役、監査役、従業員や外部協力者に対して付与されております。

当社グループが発行するストック・オプションは、全て持分決済型株式報酬であります。行使期間は割当契約に定められており、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。

当社グループが発行しているストック・オプションの内容は、以下のとおりであります。

	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権	株式会社KeyHolder 第3回新株予約権
付与対象者	外部協力者 3名	当社の取締役、監査役 及び従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 3,202,940株	普通株式 300,000株
付与日	2018年7月24日	2019年8月16日
権利確定条件	(注)3・4	(注)2・3・5
権利行使期間	自 2018年7月24日 至 2028年7月23日	自 2019年8月16日 至 2029年8月15日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	-	-

	株式会社KeyHolder 第4回新株予約権
付与対象者	当社並びに当社完全子会社の 取締役及び従業員 174名 当社完全子会社以外の子会社の 取締役及び従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 193,450株
付与日	2019年8月16日
権利確定条件	(注)3・6
権利行使期間	自 2021年6月20日 至 2029年6月18日
決済方法	持分決済型
備考	-

(注)1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社及び当社孫会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位にあることを要しません。

3. 2020年8月15日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。付与時点において当該株式併合が行われたと仮定し、株式の種類別のストック・オプションの数を記載しております。

4. 株式会社KeyHolder第2回新株予約権の権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に(株)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値(以下「株価終値」という。)が一度でも下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たした場合、各号に掲げる割合を上限として新株予約権を行使することができる。

(a) 連続する5取引日の株価終値が行使価額に120%を乗じた価額を上回った場合:30%

(b) 株価終値が2,000円を上回った場合:60%

(c) 株価終値が2,600円を上回った場合:100%

上記に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株価終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならない。

また、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する可能性がある。

5. 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権の権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に(株)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値(以下「株価終値」という。)が一度でも下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たした場合、各号に掲げる割合を上限として新株予約権を行使することができる。

- (a) 連続する5取引日の株価終値が行使価額に120%を乗じた価額を上回った場合：30%
- (b) 株価終値が行使価額に150%を乗じた価額を上回った場合：60%
- (c) 株価終値が2,600円を上回った場合：100%

上記に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株価終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならない。

また、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する場合があります。

6. 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権の権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。

ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由があると当社が認めた場合は、この限りではない。

また、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する場合があります。

(2) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

当連結会計年度（2022年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権		株式会社KeyHolder 第3回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高（株）	3,202,940	1,602,940	300,000	300,000
付与（株）	-	-	-	-
権利行使（株）	1,600,000	-	-	5,000
期中の満期消滅（株）	-	-	-	-
失効（株）	-	-	-	-
期末未行使残高（株）	1,602,940	1,602,940	300,000	295,000
期末行使可能残高（株）	-	-	-	-
権利行使日の加重平均株価 （円）	680	-	-	825
権利行使価格（円）	1,250	1,250	970	970

	株式会社KeyHolder 第4回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高（株）	193,450	192,150
付与（株）	-	-
権利行使（株）	-	-
期中の満期消滅（株）	-	-
失効（株）	1,300	-
期末未行使残高（株）	192,150	192,150
期末行使可能残高（株）	-	-
権利行使日の加重平均株価 （円）	-	-
権利行使価格（円）	970	970

(注) 1. 2020年8月15日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

2. 未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は5.8年であります。

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定

該当事項はありません。

(4) 株式報酬費用

株式報酬費用の計上額は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれており、前連結会計年度は23,409千円で、当連結会計年度は該当事項はありません。

37. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目的として資本管理をしております。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、ネット有利子負債（有利子負債の金額から現金及び現金同等物を控除したもの）及び親会社所有者帰属持分比率であります。

当社グループのネット有利子負債及び親会社所有者帰属持分比率は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有利子負債	4,872,883	3,518,325
現金及び現金同等物	3,607,839	4,538,770
ネット有利子負債（差引）	1,265,043	1,020,445
親会社所有者帰属持分比率	60.5%	69.6%

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く。）はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループは、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。当社グループは、与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有していません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値であります。これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものではありません。

当社グループでは、営業債権及び契約資産とそれ以外の債権に区分して貸倒引当金を算定しております。いずれの債権についても、その全部又は一部について回収ができず、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。また、支払遅延の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財務的困難等に起因するものであり、債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判断しております。

当社グループは、取引先の信用状態に応じて回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

営業債権及びその他の債権並びにその他の金融資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)			当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
	単純化されたアプローチが適用される金融資産 (注1)	信用減損金融資産 (注2)	合計	単純化されたアプローチが適用される金融資産 (注1)	信用減損金融資産 (注2)	合計
期首残高	33,339	144,006	177,345	14,610	142,834	157,444
期中増加額(繰入額) (注3)	14,610	-	14,610	570	104,400	104,970
期中増加額(その他)	-	-	-	-	-	-
期中減少額(目的使用)	3,339	-	3,339	-	-	-
期中減少額(戻入) (注3)	30,000	1,172	31,172	5,840	-	5,840
期中減少額(その他)	-	-	-	-	-	-
期末残高	14,610	142,834	157,444	9,340	247,234	256,574

- (注) 1. 単純化されたアプローチが適用される金融資産について、「9. 営業債権及びその他の債権」に記載しております。
2. 信用減損金融資産について、「9. 営業債権及びその他の債権」、「10. その他の金融資産」に記載しております。
3. 貸倒引当金繰入額及び戻入額は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」、「その他の費用」及び「その他の収益」に計上しております。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクであります。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	3,249,610	3,249,610	-	-	-	-	-
社債及び借入金	3,130,851	1,381,631	1,148,648	239,329	156,672	58,097	146,474
その他の金融負債 (リース負債を除く)	1,183,756	1,147,396	36,359	-	-	-	-
リース負債	1,742,032	573,078	438,321	176,703	135,191	101,818	316,919
合計	9,306,250	6,351,717	1,623,328	416,032	291,863	159,915	463,393

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	3,077,177	3,077,177	-	-	-	-	-
社債及び借入金	1,994,274	845,564	478,891	321,252	141,297	72,071	135,199
その他の金融負債 (リース負債を除く)	140,409	106,014	34,394	-	-	-	-
リース負債	1,524,051	475,571	410,236	184,192	127,442	50,089	276,519
合計	6,735,912	4,504,327	923,522	505,444	268,739	122,160	411,718

(5) 為替リスク管理

為替リスクは、当社グループの機能通貨以外の通貨による取引から生じます。当社グループにおいて、機能通貨以外の通貨による営業債権・営業債務が一部存在しますが、その取引高は多額ではないため、為替の変動リスクは僅少であります。

(6) 金利リスク管理

金利リスクは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。当社グループは、金利変動リスクを軽減するために、金利変動リスクのある変動金利の長期借入金について、必要に応じ金利スワップ取引を利用してキャッシュ・フローを固定化し、リスクを軽減しております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
税引前利益	21,746	14,212

(7) 資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、上場株式を保有しており、資本性金融商品から生じる市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、定期的に市場価格や発行体の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しております。当社グループが保有する市場性のある資本性金融商品の市場価格が10%下落した場合の税引前利益及びその他の包括利益（税効果考慮後）に与える影響額は次のとおりであります。ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
税引前利益	168,335	-
その他の包括利益	2	1

オプション契約

オプション契約の詳細は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
新株予約権	1,999,200 (1,999,200)	19,992	- (-)	-

契約額等は新株予約権を行使した場合の払込金額を記載しております。

(8) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3に分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の算定方法

金融資産

・営業債権及びその他の債権

1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・その他の金融資産

デリバティブについては、期末日現在の取引所の最終価格、評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額等によっております。

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算出しております。

保険積立金の公正価値については、期末時点での解約返戻金により算定しております。

上記以外の項目については、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

金融負債

・営業債務及びその他の債務

これらはほとんどが1年以内で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・社債及び借入金

固定金利によるものは、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した率を再実効レートとみなし、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・その他の金融負債

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

経常的に公正価値で測定される金融商品

経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	1,683,351	-	82,998	1,766,350
保険積立金	-	-	191,700	191,700
デリバティブ	-	-	19,992	19,992
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	34	-	62,394	62,429
合計	1,683,386	-	357,084	2,040,471

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	-	-	35,930	35,930
保険積立金	-	-	172,472	172,472
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	29	-	175,465	175,494
合計	29	-	383,868	383,897

各年度において、レベル間で重要な振替が行われた金融商品はありません。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
敷金及び保証金	431,586	-	432,512	-	432,512
合計	431,586	-	432,512	-	432,512
金融負債					
社債	130,000	-	129,933	-	129,933
長期借入金	1,619,220	-	1,609,525	-	1,609,525
預り保証金	36,359	-	36,474	-	36,474
合計	1,785,579	-	1,775,933	-	1,775,933

報告期間の末日から短期間で決済される金融商品など、公正価値が帳簿価額と一致又は近似している金融資産及び負債は、上表に含めておりません。

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
敷金及び保証金	414,244	-	413,180	-	413,180
合計	414,244	-	413,180	-	413,180
金融負債					
社債	102,000	-	101,234	-	101,234
長期借入金	1,046,710	-	1,037,004	-	1,037,004
預り保証金	34,394	-	34,249	-	34,249
合計	1,183,104	-	1,172,489	-	1,172,489

報告期間の末日から短期間で決済される金融商品など、公正価値が帳簿価額と一致又は近似している金融資産及び負債は、上表に含めておりません。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報
レベル3に分類した株式及び出資金、デリバティブの公正価値の測定は、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。
レベル3に分類した金融商品の評価技法及び観察可能でないインプット以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日至 2021年12月31日）

区分	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	契約条件に従った買取価額	-	-
	純資産価額アプローチ (NAV)	1株当たり時価純資産額	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基 づく評価モデル	株価純資産倍率 非流動性ディスカウント	0.60倍 30.00%

当連結会計年度（自 2022年1月1日至 2022年12月31日）

区分	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	純資産価額アプローチ (NAV)	1株当たり時価純資産額	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基 づく評価モデル	株価純資産倍率 非流動性ディスカウント	0.63倍 30.00%

公正価値は主に、1株当たり純資産額、株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合には公正価値は減少（増加）する関係にあります。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	378,037	357,084
利得及び損失合計	89,646	7,336
純損益(注)1	68,443	16,109
その他の包括利益(注)2	21,202	8,772
購入	126,639	179,273
売却又は解約	53,874	102,005
その他	4,072	43,147
期末残高	357,084	383,868
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益	68,443	17,892

- (注) 1. 純損益に含まれている利益又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの純損益は連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

38. 重要な子会社

主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	報告セグメント	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
			議決権の所有割合(%)	
(株)TechCarry	東京都 渋谷区	映像制作事業	100	100
(株)FA Project	東京都 渋谷区	総合エンターテインメント事業 広告代理店事業	97	97
(株)ゼスト	東京都 渋谷区	総合エンターテインメント事業	80	80
(株)allfuz	東京都 渋谷区	総合エンターテインメント事業 広告代理店事業 その他	100	100
(株)UNITED PRODUCTIONS	東京都 渋谷区	映像制作事業	100	100
(株)A.M. Entertainment	東京都 渋谷区	総合エンターテインメント事業	75.2	75.2
(株)ノース・リバー	東京都 渋谷区	総合エンターテインメント事業	100	100
(株)エーカンパニー	東京都 千代田区	総合エンターテインメント事業	100	100

(注) (株)ノース・リバーの議決権の所有割合100%のうち、5%は(株)FA Projectが所有しております。

39. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社及び当社連結子会社と当社の関連当事者である連結子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

当社グループとその他の関連当事者との取引高及び未決済金額は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	借入金に対する被保証（注）2	261,093	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	デジタル広告の受託（注）3	388,026	42,922
	業務委託（注）4	19,382	2,178
	イベントの企画及び運営管理等（注）5	81,997	10,181
	設備の賃貸（注）6	187,769	687,783
	有価証券の売却（注）7	1,856,244	-
関連会社	映像制作等の受託（注）8	995,491	204,201
	ロイヤリティ等の支払（注）8	2,206,656	378,797
その他の関係会社の子会社	資金の借入（注）9	500,000	500,000
	利息の支払（注）9	3,506	-

（注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2．当社の経営幹部が当社連結子会社である㈱UNITED PRODUCTIONS及びワイゼンラージ㈱による金融機関からの借入に対する保証を行っております。

なお、保証料の支払いはありません。

3．㈱FA Projectにおいて、デジタル広告を行っております。

4．㈱ゼストのスクール事業において、業務委託をしております。

5．㈱allfuzにおいて、イベントの企画及び運営管理等を受託しております。

6．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

7．㈱KeyHolderにおいて、NLHD㈱が保有する株式を対価とする株式譲渡契約に基づき、保有する株式を譲渡しております。

8．主に㈱ノース・リバーにおいて、映像制作等の受託及びロイヤリティ等の支払いを行っております。

9．㈱KeyHolderにおいて、資金の借入を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	デジタル広告の受託（注）2	5,022,596	777,658
	映像制作等の受託（注）3	7,989	-
	業務委託（注）4	22,138	2,156
	設備の賃貸（注）5	184,532	531,604
関連会社	映像制作等の受託（注）6	698,349	130,676
	ロイヤリティ等の支払（注）6	2,287,093	358,497
その他の関係会社の子会社	利息の支払（注）7	3,452	-

- （注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。
- 2．㈱FA Projectにおいて、デジタル広告を行っております。
- 3．㈱alfuzにおいて、映像制作等を受託しております。
- 4．㈱ゼストのスクール事業及び㈱FA Projectのデジタル広告事業において、業務委託をしております。
- 5．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。
- 6．主に㈱ノース・リバーにおいて、映像制作等の受託及びロイヤリティ等の支払いを行っております。
- 7．㈱KeyHolderにおいて資金の借入を行ってりましたが、第1四半期連結累計期間において全額返済しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、当社の取締役に対する報酬であり以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
短期従業員給付	113,760	75,600
合計	113,760	75,600

40. 偶発債務

当社グループは、第三者の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。各年度における債務保証残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
第三者に対する債務保証	1,821,670	1,739,209
合計	1,821,670	1,739,209

(注) キーノート(株)(現：(株)グローベルス)の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

41. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(千円)	4,191,339	8,830,215	16,376,583	22,062,586
税引前四半期(当期)利益 (千円)	852,605	1,503,977	2,043,922	2,175,636
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益	753,456	1,213,014	1,656,499	1,877,502
基本的1株当たり四半期(当 期)利益(円)	39.79	64.32	88.03	99.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	39.79	24.46	23.68	11.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,935	1,744,460
リース投資資産	163,792	136,836
貯蔵品	459	531
前渡金	864	-
前払費用	20,685	15,850
短期貸付金	12,484	7,282
関係会社短期貸付金	1,470,000	1,600,000
1年内回収予定の長期貸付金	2 597,660	2 250,000
未収入金	2 1,014,331	94,812
その他	2 87,646	2 151,492
貸倒引当金	111,913	24,462
流動資産合計	3,515,946	3,976,803
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 107,172	101,645
車両運搬具（純額）	1,220	-
工具、器具及び備品（純額）	5,288	3,004
リース資産（純額）	2,178	1,361
土地	151	151
有形固定資産合計	116,010	106,162
無形固定資産		
借地権	1 740,887	740,887
ソフトウェア	40,651	42,623
ソフトウェア仮勘定	12,460	900
無形固定資産合計	793,998	784,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718,579	118,983
関係会社株式	9,565,413	9,279,769
長期貸付金	7,282	-
関係会社長期貸付金	2,410,000	2,850,000
破産更生債権等	70,471	70,471
敷金及び保証金	2 109,547	2 109,871
その他	48,158	48,158
貸倒引当金	183,479	138,138
投資その他の資産合計	13,745,973	12,339,115
固定資産合計	14,655,983	13,229,688
資産合計	18,171,929	17,206,492

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,370,000	2 580,000
1年内償還予定の社債	1 222,080	-
1年内返済予定の長期借入金	105,516	333,336
未払金	2 64,777	2 36,682
未払費用	42,543	42,271
未払法人税等	2,119	4,870
契約負債	16,671	16,643
預り金	7,375	6,019
株主優待引当金	23,380	-
その他	991	991
流動負債合計	1,855,455	1,020,814
固定負債		
長期借入金	141,673	316,667
預り保証金	25,110	25,056
繰延税金負債	6	5
資産除去債務	7,106	7,106
その他	1,470	588
固定負債合計	175,368	349,424
負債合計	2,030,823	1,370,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566,249	92,450
資本剰余金		
資本準備金	8,011,032	8,013,482
その他資本剰余金	298,510	6,758,868
資本剰余金合計	8,309,542	14,772,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,314	-
繰越利益剰余金	1,191,639	964,494
利益剰余金合計	1,192,953	964,494
自己株式	29,309	94,655
株主資本合計	16,039,436	15,734,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	10
評価・換算差額等合計	15	10
新株予約権	101,653	101,603
純資産合計	16,141,105	15,836,253
負債純資産合計	18,171,929	17,206,492

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
不動産事業売上高	222,306	243,094
受取配当金	2 1,588,297	2 60,120
受取利息	2 65,054	2 89,500
売上高合計	1,875,657	392,715
売上原価		
不動産事業売上原価	183,937	185,604
売上原価合計	183,937	185,604
売上総利益	1,691,720	207,110
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1, 2 540,424	1, 2 454,661
営業利益又は営業損失()	1,151,295	247,550
営業外収益		
受取利息	1,673	1,313
受取配当金	370	12,973
その他	2 7,423	2 5,472
営業外収益合計	9,468	19,759
営業外費用		
支払利息	2 44,244	2 8,782
株式交付費	10,418	-
その他	1,696	1,541
営業外費用合計	56,359	10,324
経常利益又は経常損失()	1,104,404	238,114
特別利益		
投資有価証券売却益	534,732	211,956
連結納税個別帰属額調整益	2, 3 17,590	2, 3 30,069
特別利益合計	552,323	242,025
特別損失		
固定資産売却損	-	46
固定資産除却損	17	121
投資有価証券売却損	-	820
投資有価証券評価損	462,980	-
関係会社株式評価損	-	8,623
連結納税個別帰属額調整損	2, 3 54,166	2, 3 61,423
特別損失合計	517,164	71,036
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,139,563	67,125
法人税、住民税及び事業税	35,391	28,018
法人税等合計	35,391	28,018
当期純利益又は当期純損失()	1,174,955	39,107

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,308,249	6,753,032	298,510	7,051,542	6,572	179,951	186,523
当期変動額							
新株の発行	249,999	249,999		249,999			-
新株予約権の行使	1,008,000	1,008,000		1,008,000			-
剰余金の配当				-		168,524	168,524
特別償却準備金の取崩				-	5,257	5,257	-
当期純利益				-		1,174,955	1,174,955
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	1,257,999	1,257,999	-	1,257,999	5,257	1,011,688	1,006,430
当期末残高	6,566,249	8,011,032	298,510	8,309,542	1,314	1,191,639	1,192,953

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,460	12,524,854	7,047	7,047	94,244	12,626,146
当期変動額						
新株の発行		499,999		-		499,999
新株予約権の行使		2,016,000		-	16,000	2,000,000
剰余金の配当		168,524		-		168,524
特別償却準備金の取崩		-		-		-
当期純利益		1,174,955		-		1,174,955
自己株式の取得	7,911	7,911		-		7,911
自己株式の処分	62	62		-		62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	7,031	7,031	23,409	16,377
当期変動額合計	7,848	3,514,581	7,031	7,031	7,409	3,514,959
当期末残高	29,309	16,039,436	15	15	101,653	16,141,105

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,566,249	8,011,032	298,510	8,309,542	1,314	1,191,639	1,192,953
当期変動額							
減資	6,476,249		6,476,249	6,476,249			-
新株予約権の行使	2,450	2,450		2,450			-
剰余金の配当				-		189,352	189,352
特別償却準備金の取崩				-	1,314	1,314	-
当期純損失（ ）				-		39,107	39,107
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			15,892	15,892			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	6,473,799	2,450	6,460,357	6,462,807	1,314	227,145	228,459
当期末残高	92,450	8,013,482	6,758,868	14,772,350	-	964,494	964,494

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,309	16,039,436	15	15	101,653	16,141,105
当期変動額						
減資		-		-		-
新株予約権の行使		4,900		-	50	4,850
剰余金の配当		189,352		-		189,352
特別償却準備金の取崩		-		-		-
当期純損失（ ）		39,107		-		39,107
自己株式の取得	281,295	281,295		-		281,295
自己株式の処分	215,949	200,057		-		200,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	4	4		4
当期変動額合計	65,346	304,797	4	4	50	304,852
当期末残高	94,655	15,734,638	10	10	101,603	15,836,253

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等に基づき、当事業年度末における将来の株主優待券の利用見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 9,279,769千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の貸借対照表において計上されている関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

当社においては、関係会社株式の減損処理の要否を検討するにあたり、会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した事業年度及びそれ以降の将来の事業年度において認識されます。

現状、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当社の業績に影響を及ぼしており、当事業年度において、当社では新型コロナウイルス感染症による影響が今後も一定期間継続するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響により見積り及びその基礎となる仮定に関する不確実性が高まった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記を除き、当社の財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前事業年度に係る財務諸表と同様であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	72,188千円	- 千円
借地権	447,284	-
計	519,473	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
一年内償還予定の社債	222,080千円	- 千円
計	222,080	-

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	600,650千円	252,301千円
関係会社に対する長期金銭債権	31,120	31,444
関係会社に対する短期金銭債務	884,136	581,133

3 保証債務

次の会社について、金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
(株)UNITED PRODUCTIONS	527,320千円	(株)UNITED PRODUCTIONS 387,040千円
(株)グローバルス	1,821,670	(株)グローバルス 1,739,209

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	145,060千円	103,660千円
従業員給与手当	124,543	149,289
支払手数料	185,111	145,042
株主優待引当金繰入額	14,433	19,157
貸倒引当金繰入額	132,738	132,791
減価償却費	15,865	17,587

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	1,653,351千円	149,620千円
営業費用	98,022	40,607
営業取引以外の取引	111,151	683,685

3 連結納税個別帰属額調整損益の内容は次のとおりであります。

連結納税会社の相互間で、連結法人税等の個別帰属額につきその精算を免除することを通知したので、それに係る損益を計上しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
リース料債権部分	216,118	170,958
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	52,325	34,121
リース投資資産	163,792	136,836

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,160	45,160	45,160	45,160	35,477	-
リース投資資産	26,955	30,374	34,226	38,567	33,667	-

(単位：千円)

	当事業年度 (2022年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,160	45,160	45,160	35,477	-	-
リース投資資産	30,374	34,226	38,567	33,667	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 9,556,789千円)、関連会社株式(貸借対照表計上額 8,624千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 9,279,769千円)、関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,912千円	- 千円
貸倒引当金	94,100	34,076
株主優待引当金	7,287	-
投資有価証券評価損	52,939	-
減価償却費	22,734	22,754
資産除去債務	2,176	2,176
資産調整勘定	-	55,115
税務上の欠損金	542,379	687,084
その他	11,893	12,098
繰延税金資産小計	738,423	813,305
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	542,379	687,084
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額	194,339	124,952
評価性引当額小計	736,719	812,036
繰延税金資産合計	1,704	1,269
繰延税金負債		
資産除去債務見合い資産	1,704	1,269
その他有価証券評価差額金	6	5
繰延税金負債合計	1,711	1,275
繰延税金資産又は負債の純額	6	5

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	6千円	5千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	127.6	
受取配当金	85.6	当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。
株式報酬否認	0.6	
住民税均等割	0.1	
評価性引当額の増減	2.6	
連結納税の影響額	3.2	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	

(企業結合等関係)

連結財務諸表「連結財務諸表注記 7. 企業結合等」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額 及び減損損失累 計額
有形固定資産						
建物	107,172	2,719	-	8,246	101,645	129,580
車両運搬具	1,220	-	1,016	203	-	-
工具、器具及び備 品	5,288	281	121	2,444	3,004	13,503
リース資産	2,178	-	-	816	1,361	4,357
土地	151	-	-	-	151	-
建設仮勘定	-	180	180	-	-	-
有形固定資産計	116,010	3,181	1,318	11,711	106,162	147,440
無形固定資産						
借地権	740,887	-	-	-	740,887	-
ソフトウェア	40,651	13,900	-	11,928	42,623	-
ソフトウェア仮勘 定	12,460	2,340	13,900	-	900	-
無形固定資産計	793,998	16,240	13,900	11,928	784,410	-

(注) 無形固定資産の当期増加額の主なものは、連結会計システム導入に伴うものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	295,393	-	132,791	162,601
株主優待引当金	23,380	19,157	42,537	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の主なものは、関係会社の業績改善に伴い回収不能見込額を見直したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに記載されており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.keyholder.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1)対象となる株主様 2023年6月末日時点の株主名簿に記載または記録された当社株式500株(5単元)以上保有の株主様を対象といたします。 (2)株主優待の内容 株式会社オリーブスパが運営しているリラクゼーションサロン「OLIVE SPA」及び「PANTHEON」でご利用いただける施術ご利用チケット2万2千円分を1枚として、保有株数に応じて進呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）2022年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期報告書）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月13日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期報告書）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期報告書）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書（株主総会における議決権行使の結果）2022年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づく報告書（事業譲受）2022年5月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく報告書（吸収分割）2022年6月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号及び16号の規定に基づく報告書（事業の譲渡又は譲受けの決定）2022年7月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書（株主総会における議決権行使の結果）2023年3月29日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2022年5月13日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

2022年6月20日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告

（報告期間 自 2022年5月1日 至 2022年5月31日）2022年6月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告

（報告期間 自 2022年6月1日 至 2022年6月30日）2022年7月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告

（報告期間 自 2022年7月1日 至 2022年7月31日）2022年8月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告

（報告期間 自 2022年8月1日 至 2022年8月31日）2022年9月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告

（報告期間 自 2022年9月1日 至 2022年9月30日）2022年10月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月28日

株式会社KeyHolder

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社KeyHolderの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社KeyHolder及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

近年、会社は、積極的な組織再編により、事業を拡大しており、企業結合時にのれんが生じている。

会社の当連結会計年度の連結財政状態計算書において計上されているのれん5,215,259千円（総資産の19.7%）には、連結財務諸表注記14.に記載のとおり、株式会社UNITED PRODUCTIONS（人材派遣を除く。以下、同様）に係るのれん2,023,253千円（総資産の7.7%）及び株式会社ゼストに係るのれん1,205,760千円（総資産の4.6%）が含まれており、金額的重要性が高い。

会社は、国際会計基準第36号「資産の減損」に基づき株式会社UNITED PRODUCTIONS及び株式会社ゼスト（以下、「両社」という。）に係るのれんの減損テストを行った。

会社は、減損テストで用いる回収可能価額として使用価値を採用している。使用価値は、のれんを配分した資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値として算定しており、当該将来キャッシュ・フローの算定は、経営者によって承認された5か年の事業計画を基礎としたうえで、5か年計画後の期間については将来の不確実性を考慮した成長率を反映させることにより見積っている。

使用価値の見積りにおける主要な仮定は、5か年の将来キャッシュ・フローの算定及び5か年計画後の成長率である。

このうち、5か年の将来キャッシュ・フローの算定は各社の事業の特性により、下記の影響を受ける。

- ・ 株式会社UNITED PRODUCTIONSは、バラエティ番組制作、ドラマ制作、映画製作等の映像制作事業を営んでいる。5か年の将来キャッシュ・フローの算定は、主として映像制作案件の受注の動向、案件別の粗利率の影響を受ける。
- ・ 株式会社ゼストは、主としてタレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理や、イベントの企画・運営及びイベントスペース等の運営・管理を行っている。5か年の将来キャッシュ・フローの算定においては、会社がコンテンツホルダーとして権利を保有するアーティストの人気の推移、ヒット商品の有無が重要である。具体的には、興行回数、チケット販売枚数、グッズ販売客単価、年間リリースタイトル数及び楽曲CDやDVDのタイトル当たり販売枚数の影響を受け、将来の予測は、不確実性を伴う。

また、5か年計画後の成長率については、両社の5か年の将来キャッシュ・フローの成長率に、将来の不確実性を加味したうえで決定している。

のれんの減損テストは複雑であり、5か年の将来キャッシュ・フローの算定及び5か年計画後の成長率の見積りについては不確実性を伴い、経営者の判断が必要である。

そのため、当該のれんの減損テストの監査手続は、複雑かつ職業的専門家としての判断を要する。

以上のことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

当監査法人は、のれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。

1. 内部統制の評価

(1) 減損テストに使用する両社の事業計画に関して、会社の検討及び承認プロセスに係る内部統制の整備状況の有効性を評価した。

(2) のれんを配分した資金生成単位の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備状況の有効性を評価した。

2. 使用価値の見積りの合理性の評価

(1) 将来キャッシュ・フローの算定については、前連結会計年度の減損テストを実施するに当たり使用された事業計画に含まれる売上収益及び営業利益予測を当連結会計年度の実績と比較し、達成状況を遡及的に検討し、事業計画の見積りの不確実性を評価した。

また、当連結会計年度の減損テストを実施するに当たり使用された事業計画に含まれる売上収益及び営業利益予測を裏付ける関連資料を閲覧のうえ、両社の経営者及び事業責任者等に質問を実施し、事業計画の合理性を検討した。

特に、両社の事業計画に影響を及ぼすこととなる固有の特性については、以下の監査手続を実施することにより予測の妥当性を評価した。

() 株式会社UNITED PRODUCTIONS

・ 映像制作案件の受注の動向

主要な映像制作案件の発注元との交渉状況を把握できる資料を閲覧した。また、テレビ局等の番組の改編方針を経営者及び事業責任者に質問し、案件ごとの積み上げにより策定している事業計画との整合性を検証した。さらに、継続案件の場合には、過去の視聴率の推移等を調査し、継続可能性について検討した。

・ 案件別の粗利率

継続案件の場合には、同案件の過去における粗利率実績との比較を実施し、新規案件の場合には、類似案件における過去の粗利率実績と比較した。

() 株式会社ゼスト

・ 興行回数

会社がコンテンツホルダーとして権利を保有するアーティストのうち、活動期間が相対的に長いアーティストについては、当該アーティストの過去の興行実績に基づき、趨勢分析を実施した。また、デビュー間もないアーティストについては、当該アーティストの今後の成長予測において参考となるアーティスト（以下、「参考アーティスト」という。）の過去における興行実績と比較した。

・ チケット販売枚数

会社がコンテンツホルダーとして権利を保有するアーティストの過去におけるチケット販売枚数又は参考アーティストの過去における観客動員数と比較した。

・ グッズ販売客単価

会社がコンテンツホルダーとして権利を保有するアーティストの過去におけるグッズ販売客単価実績と比較した。

・ 年間リリースタイトル数及び楽曲CDやDVDのタイトル当たり販売枚数

	<p>会社がコンテンツホルダーとして権利を保有するアーティスト又は参考アーティストの過去における年間リリースタイトル数やタイトル当たり販売枚数実績と比較した。</p> <p>(2) 株式会社ゼストについては、将来の予測に困難性を伴うため、将来キャッシュ・フローの算定に対して、監査人独自の将来の予測達成に係るリスクをより考慮した仮定を設けて、減損テストへの影響を検証した。</p> <p>(3) 5か年計画後の成長率については、今後の事業戦略に関して、両社の経営者及び事業責任者等に質問を実施し、その合理性を検証した。</p> <p>(4) 当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、使用価値の算定における評価方法の適切性及び計算結果の正確性を検証した。</p> <p>(5) 当連結会計年度の減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合の使用価値について、のれんを配分した資金生成単位における帳簿価額と比較した。</p>
--	--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社KeyHolderの2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社KeyHolderが2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月28日

株式会社KeyHolder

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 川 義 弘 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社KeyHolderの2022年1月1日から2022年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社KeyHolderの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式（残高9,279,769千円）は、総資産の53.9%を占めている。</p> <p>会社は、関係会社株式の減損損失の認識の要否を検討するに当たり、取得原価と超過収益力を加味した実質価額を比較している。</p> <p>当該実質価額に含まれる超過収益力の評価に当たり、連結財政状態計算書に計上されているのれんと同様、5か年の将来キャッシュ・フローの算定及び5か年計画後の成長率には、見積りの不確実性を伴い、経営者の判断が必要である。</p> <p>そのため、関係会社株式の評価に関する監査手続は、複雑かつ職業的専門家としての判断を要する。</p> <p>以上のことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>関係会社株式に含まれる超過収益力は、連結財務諸表上ののれんとして計上される。</p> <p>当監査法人は、主に、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「のれんの評価」に記載の監査上の対応と同様の手続を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。